



30th Anniversary

富山国際大学 開学30周年記念誌

2021年3月



30周年に寄せて

学校法人富山国際学園 理事長 金岡 克己

30年という言葉には、特別の響きを感じられます。

生命体としての人の一世代は30年です。30年で親から子へと世代が入れ替わります。また、1980年代に企業30年説が唱えられました。2018年のある集計では、倒産企業の平均寿命は23.9年、最も長い製造業においても33.9年との結果が報告されています。

富山国際大学の歴史は、1963年の富山女子短期大学の創設に遡ります。女子高等教育への関心の高まりを背景に、政財界の支援を受け、富山県における私学の女性高等教育機関第一号として誕生しました。設立準備室が富山県庁内に置かれており、当時の期待の大きさが伺われます。

その27年後の1990年、今度は4年制大学設置への期待を受け、富山国際大学を設立し、法人名を富山国際学園と改称しました。

30年ごとに世代が入れ替わり、人の集団意識が変容する。ここに情報をはじめとする技術進歩の波が複雑に折り重なり、多様な価値観、社会が構成されます。世界人口は、18世紀を境に指数関数的に増えています。中世ヨーロッパと異なり、一定の年月ごとに大きな変革が訪れるのは、知識を最大の資源として成り立つ現代社会の特徴かも知れません。

富山国際学園は、この変化への対応を心掛け、大学、短大、高校、幼稚園、保育園を有する私学総合学園に成長しました。富山を代表する存在と思います。

今、新型コロナウイルス（COVID-19）によるパンデミックが、開学30年を迎えた富山国際大学に押し寄せています。また、新たな挑戦が始まることでしょう。

大切なことは、正しい時代認識のもと希望を持ち続けることです。未来を切り開く技術革新には目覚ましいものがあります。mRNAを用いた新型コロナワクチンは、わずか1年で実用化されました。AIの進歩が、人間の労働を代替し、平均の労働時間が縮減される時代も迫ってきています。

時代の変化を阻むものがあるとすれば、人間のDNAでしょう。国連の目標SDGsが掲げる貧困、飢餓、差別、環境破壊などを生み出す根本は、人間の行動様式です。進化の過程で培われたDNA、これがもたらす生物としての本能的な行動、これを超えていくために必要なもの、それは後天的な教育の力に他なりません。

国際化、情報化をキーワードに、次の30年への新しい一歩を踏み出しましょう。



開学30周年記念誌の発行に寄せて —コロナ禍を乗り越えて、その先へ—

富山国際大学 学長 高木 利久

富山国際大学は1990年4月に設立されました。2020年は30周年の節目の年に当たります。そこでこれを記念して30周年記念誌を発行することにいたしました。デジタル化の流れを受け電子版のみでの発行といたしました。

本学の建学の精神は本学の経営母体である富山国際学園の「高い知性と広い教養、健全にして豊かな個性」をそのまま受け継いだものです。この精神のもと、本学は「共存・共生の精神と知性を磨く教育を基本に、時代の潮流に対応できる健全にして個性豊かな人材を育成して、国際社会及び地域社会の発展に寄与する」ことを大学の基本理念に掲げ発足いたしました。

本学設立時の1990年前後の我が国はいわゆるバブル景気の中に真っ只中にありました。現在の我が国のおかれた状況を考えますと30年という時間の重さを感じます。さて、このような時代背景をもとに、本学は、1990年に国際文化学科（学生定員100名）と社会学科（同100名）の2学科を擁する人文社会学部、この一つの学部からなる大学として産声を上げました。このような学部学科の設置は「国際化」、「産業化、情報化」という、その当時の時代の趨勢を見据えてのものだったと聞いております。その後、開学10周年目に当たる2000年に、人文学部を人文社会学部人文社会学科（200名）に改組するとともに、新たに地域学部地域システム学科（200名）を立ち上げました。これにより大学全体では、学生定員が

200名から400名に倍増しました。大学の基本理念である「時代の潮流に対応する」という目的でこのような改組、新設を行いました。が、どうも時代の趨勢を少々見誤ったようです。これにより入学者が定員に満たない時代が続きました。そこで、詳細は割愛しますが、2004年には学部や学科を再度改組して、全体で250名の学生定員としました。その後もさらなる改組を行い、2008年に現代社会学部現代社会学科（120名）、2009年に子ども育成学部子ども育成学科（80名、その後2018年に90名に増員）を立ち上げ、現在に至っております。30年に渡るこのような学部学科の変遷を見ておきますと、時代の潮流を捉えるということがいかに困難なことかよくわかります。

さて、本学の基本理念のキーワードの一つである「共存、共生の精神」はどうであったでしょうか？近年の地球温暖化、国際紛争、社会の分断、どの問題一つを取りましても、その解決には共存、共生の精神が不可欠です。2019年の末から猛威を振るっている新型コロナウイルス問題への対応においても、共存、共生の意味を問い直すことが求められております。開学当初に掲げた「共存、共生の精神」の重要性、必要性はますます高まり、この理念は今なお輝きを増しつつあります。このような精神を学んで社会に出た卒業生は2019年度末で5,329名に達しており、国際社会、地域社会の多方面で活躍しております。とりわけ本学の設立にご尽力ご支援いただいた

富山の地で多くの卒業生が活躍していることは本学の大地に誇れるところであります。

上述しましたように、時代の流れを掴むことは簡単ではありませんが、一方で新たな挑戦を続けなければ、大学そのものの存続が危ぶまれます。本学はここ数年、「国際化」「情報化」の2つのキーワードを教育の柱に据えて、人材育成に取り組んでおります。2018年には現代社会学部に英語国際キャリア専攻を立ち上げ、また、2021年度より現代社会学部経営情報専攻に情報スペシャリスト養成プログラムを立ち上げ、この2本の柱の教育の強化に乗り出しております。子ども育成学部におきましても、これまで小学校教育分野、保育・幼児教育分野、社会福祉分野で大きな実績を挙げておりますが、これに加え、この2本の柱を強化する予定です。また、教育面だけでなく、キャンパス全体をデジタル技術、人工知能技術を使ってスマート化する取り組みもスタートさせました。同時にSDGs（国連が推進する持続可能な開発目標）の推進にも力を入れております。小さなことではありますが、例えば、東黒牧キャンパスではキャッシュレスで食堂やコンビニが使えるようになりました。このような改善をさらに推し進め、学生の皆さんが快適なキャンパスライフが送れるようにこれからも努力して参ります。私が申し上げるまでもなく、デジタル技術が生活や産業の隅々まで浸透し、この社会のありようや我々の生活様式を変えようとしております。この潮流は後戻りすることはないものと考えております。この流れを社会や科学のデジタルトランスフォーメーションと呼ぶそうですが、このような時代の到来を見据え、それに対応できる人材を本学では積極的に育てたいと考えております。

先ほども触れましたが、30周年の節目に合わせるかのように、世界中で新型コロナウイルスが猛威を振るっております。withコロナ、postコロナの時代を乗り切るためには、新たな生活様式はもちろんのこと、様々な英知の結集と多くの人々の協力が必要です。まさに「共存、共生の精神」が必要ですが、

それに加え、デジタル技術の活用が不可欠です。本学では、2019年度からの情報化教育の強化を見据えて、その分野の専門性を持つ教員の増員を行って参りました。それにより、コロナ禍においても、他大学に先駆ける形で、いち早くZOOMという遠隔会議システムを導入してオンライン授業を開始することができました。

一方、オンライン授業だけでは感染は防いでも学生の教育には不十分です。従来の対面授業なども十分に取り入れながら、学生と教員の触れ合える場を確保する努力も並行して行っております。今後も感染状況をにらみながら、オンラインと対面をうまく組み合わせてこの危機を克服して参ります。

新型コロナウイルス感染症が今後どういう展開を見せるのか現時点では非常に不透明です。学生は講義のこと以外でも学生生活や就職などで多くの不安を抱えております。こういう時こそ、規模の小さな大学の特色を生かして、学生に寄り添う大学でありたいと願っております。最先端のデジタル技術を最大限活用しながら、一方で、この時代にどう生きるべきか、どう乗り越えるべきか、その意味を学生と一緒に考えて行くというアナログの部分も大事にしながら、大学の運営を進めて参りたいと考えている次第です。コロナ禍だからこそ、落ち着いて深くじっくりと大学、そして、人生や社会の意味を問うことができると機会が与えられたと前向きに捉えたいと考えております。大学設立の頃のバブル景気と同様、このコロナ禍もいずれ終わります。その時にどういう世界が待っているのか、我々はどういう世界にしたいのか、知の拠点である大学は、せめてそのヒントを与える存在でなければならないと強く思っております。

私は2019年7月に学長に就任したばかりで、本学のこれまでの30年の歴史は詳しくは知りませんが、教職員、学生、地域の関係者の皆さまの30年の努力に思いを馳せながら、新たな挑戦をしたいと考えております。今後ともご理解ご支援ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。



お祝いの言葉

富山国際大学 同窓会会長 高野 愛

このたび、富山国際大学が開学30周年を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。

1990年に、「小さな大学、大きな理想」をスローガンに設立され、「共存・共生の精神と知性を磨く」を教育目標として掲げ、地域の知の拠点として、世界や地域に開かれた大学として、開学されました。今日まで大学があるのも、30年の長きに渡り、大学としての基盤を固めながら、大学の教育、研究、地域貢献、また大学運営各活動を実体化することに心血を注いでこられた多数の方々のおかげだと思います。そして、幾多の困難を乗り越えた大学の運営に力を注いで来られた歴代の理事長、学長、大学当局の方々におかれましては、深甚なる敬意と誠意を申し上げます。この30周年の歴史を振り返り、今後も常に「地域」と「世界」を見つめ、国際社会・地域社会の発展を担う人材育成に努めていただき、大学としてさらなる魅力を高めてほしいと心から願うばかりです。

また、これまで本学から個性豊かなかつ優秀な人材を数多く育成、輩出してこられました。これまでの卒業生は5,329名に達し、地元富山県をはじめ全国各地で社会の担い手として各方面で活躍しています。社会が抱える少子高齢化の厳しい環境下であっても大学とともに存続し、発展できる同窓会としてあり続けるよう同窓会役員一同努力してまいります。そして、今後もさらに社会に貢献できるよう、同窓

会の組織を挙げて支援させていただく所存です。大学の社会からの評価は、在校生だけでなく、卒業生の社会での活躍と一丸となって評価を高めるものだと思います。卒業生の皆さん、我が母校の発展をこれからも応援していきましょう。

終わりに、引き続き、地方創生の一翼を担う魅力あふれ、ますます多くの方々から愛される大学となりますよう、心からお祈り申し上げて、お祝いの言葉といたします。



富山国際大学開学30周年を迎えて

富山国際大学 後援会会長 佐藤 栄治

富山国際大学開学30周年おめでとうございます。私が富山国際大学の名前を知ったのが確か1990年1月の事だったと記憶しています。場所は名古屋駅に近い円頓寺商店街にある老舗の喫茶店二階の窓際の席で、向かいには国際法学者で私の指導教授が座っておられました。時間は午後3時半頃。昼食を教授にご馳走になり、その後教授の用事を一つ済ませた帰り道に寄ったのがその喫茶店でした。店に入るなり、店員の女性に教授が「コーヒーと玉子サンド2つ」と告げたので私は「さっきお昼を食べたばかりで……」と言うと、「ここのは、玉子サンドの元祖と言われているものだ。なあに別腹だよ」とカラカラと笑いながら一直線に席へ。どうやら、そこが教授のいつもの席らしい。

その喫茶店は老舗だけあり、様々な文化人も訪れるという事を聞かされているうちに、店の主人が教授の姿を見つけて飛んできた。教授が主人に私の事を「彼は4月から生まれ育った名古屋を離れ富山県の会社に就職をする」と紹介すると、すかさずご主人は「そう、富山ですか、富山にはもうすぐ富山国際大学という大学が開学します。君も教授の下で国際法を学んだのだろう。しかも、仕事の上でも大学と様々な形でつながっておくのは君の進む仕事の先にもいい影響があるはずだ。ぜひ関わりを持つよう努力しなさい」と言われたのです。これが富山国際大学の名を知った最初で、今でも鮮明にその光景を

覚えています。それから30年の時を経た今、私がこの大学の後援会長として関わるとは、もちろん当時予想していませんでした。人生はそうした予想外の事がほとんどです。そうした不確定な中でも自分で何かを「やりたい」「なりたい」など「希望や目標」を持つことは大事です。すぐに実現しなくともチャンスが来た時に実現させるための「知識」や「技能」の種を蒔き、自分の中の「芽」を育むのが大学生の時期だと思うのです。学ぶのは楽しいことです。今、大学で学んでいる学生のみなさんには、一生かけて様々な事を学び続け深める事の出来る拠点として、また地域の人々や、多くの卒業生と大学に関わる全ての人々にとっても知の拠点となる富山国際大学が今後50年100年とますます国際的に世界へ大いに羽ばたく事を心から願っています。

まずは30年の節目、誠におめでとうございます。

目次

30周年に寄せて	1
開学30周年記念誌の発行に寄せて—コロナ禍を乗り越えて、その先へ—	2
お祝いの言葉	4
富山国際大学開学30周年を迎えて	5

第1章 富山国際大学の創立理念 8

1-1 富山国際学園の建学の精神「知性・教養・個性」	8
1-2 東黒牧の前史と大学の聖地	9
1-3 富山国際大学の基本理念「共存・共生の精神」	11

第2章 現代社会学部 13

2-1 2014年から2020年度の活動内容	13
2-2 教育方針、特色	13
2-3 教育活動	14
2-4 国際教育・留学・国際交流	15
2-5 キャリア支援	16
2-6 今後に向けて	16

第3章 子ども育成学部 18

3-1 2014年度から2020年度の活動内容	18
3-2 教育方針、特色	18
3-3 教育活動	19
3-4 国際教育・留学・国際交流	20
3-5 キャリア支援	21
3-6 今後に向けて	22

第4章 富山国際大学図書館 23

4-1 図書館の概要と活動内容	23
4-2 蔵書冊数の経過	24
4-3 奉仕対象者数及び開館時間	24
4-4 蔵書受入れ区分の変化	25
4-5 図書の貸出状況及び入館者数の推移	25
4-6 今後に向けて	26

第5章 情報センター 27

5-1 全学向けサービス	27
5-2 教育用コンピュータの管理	27
5-3 ネットワークサービス	28
5-4 ソフトウェアサービス	28
5-5 ウイルス対策	29
5-6 今後に向けて	29

第6章	地域貢献・地域交流活動	30
6-1	地域連携の方針の明確化と推進体制の整備	30
6-2	地域貢献活動と地域創生人材の育成	33
6-3	大学の施設の開放	35
6-4	地域連携による地域創生人材の育成	35
6-5	特徴的な地域連携事業	37
6-6	今後に向けて	37
第7章	国際貢献・国際交流活動	38
7-1	海外教育機関との協定	38
7-2	グローバル人材育成の取り組み	40
7-3	外国人留学生の受入れ	42
7-4	グローバル化事業	43
第8章	学生生活・後援会	44
8-1	学生生活	44
8-2	学生支援制度	47
8-3	学友会	47
8-4	クラブ活動	48
8-5	富山国際大学後援会	49
第9章	同窓会	50
第10章	外部資金獲得状況	53
10-1	「私立大学等改革総合支援事業」の提出・採択	53
10-2	「私立大学教育研究活性化設備整備費補助金」の申請・採択	54
10-3	「私立大学等経営強化集中支援事業」に申請・採択	54
10-4	「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」における「地(知)の拠点大学」に認定	54
10-5	「二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金」に申請・採択(2017・2018年度)	54
10-6	「科学研究費補助金」の申請・採択	55
卷末資料		56
1	歴代学長、部室館長、学部長(2014年度以降)	56
2	現職教員(2020年10月現在)	57
3	歴任教職員(2013年度以降)	58
4	卒業生数	59
5	組織図(2020年12月)	60
6	富山国際大学 開学30周年記念事業	61
7	年表	65
8	開学30周年記念誌委員会委員	66

第1章 富山国際大学の創立理念

1-1 富山国際学園の建学の精神 「知性・教養・個性」

富山国際学園の建学の精神「知性・教養・個性」は富山短期大学の建学の精神に淵源をもち、富山国際大学の基本理念「共存・共生の精神」は富山国際大学の建学の精神に由来している。そして、この両者は没交渉でも無関係でもなく、歴史的にも哲学的にも一定の連環をもっている。

前者の富山短期大学の創立を主導したのは、創立当時の富山県知事であった吉田実である（吉田実「開学のころの思い出」『富山女子短期大学十周年記念誌』所収、参照）。この吉田実が幼少期を過ごした富山県大島村の自宅を射水郡長となった27歳の南原繁が訪問して以来、吉田実はこの南原を生涯の師として仰いだ（吉田実「射水郡長・南原繁」丸山真男・福田歓一編『回想の南原繁』岩波書店1975年565頁以下、参照）。「知性」「教養」「個性」の三概念を多用した南原繁の大学論『文化と国家』（東大出版会1957年）が出版されて数年して吉田が創立を決意した富山女子短期大学の建学の精神が形成された。1946年3月に出版されたその著作『学問・教養・信仰』で、南原繁は大学の意義を語るにあたって「教養の核心は知性をもってする人間本質の展開または人間個性の開発にある」（『南原繁著作集』第6巻、岩波書店1972年41頁）としている。吉田実が願海寺

に富山女子短期大学の創立を決意したとき、同時にそれと表裏一体のかたちで小杉に富山県立大谷技術短期大学の創立を決意している。南原郡長が1918年（大正7年）以来着手した射水平野の湿田の乾田化工事の継承を吉田知事が決意したとき、その工事の完成の暁には「農工一体化の理想」の構想の下に農業の機械化を見込み、大谷技術短期大学に農業機械科を設置するべく、当時は大分県の農業試験場にいた足立原貫を三顧の礼をもって小杉に迎えた。吉田実が南原繁の薫陶のもとに、理想の実現を現実的にかつ体系的に考える構想力と実行力の持ち主であったことが分かる。師の南原繁の理想主義とは、実にそうした現実主義であったからである。だから、その「農工一体化の理想郷」は、現在の射水平野に現実化し機械化農業が疾うに実現しているが、それも南原繁以来吉田実に継承された湿田の乾田化工事が完成しなかったら成しえなかったことである。エイドス（形相）のヒュレー化（受肉）つまり理想の現実化とはそうしたものであり、アララギ派の歌人でもあった南原繁の歌集『形相』（岩波文庫）は、このエイドスというアリストテレスの現実主義的理想主義の概念に由来している。この関連において南原繁が「知性・教養・個性」を語ったとき、その「知性」の「身体性」を「貶下」（軽視）する危険性への警鐘を怠らなかった。この南原哲学を継承した吉田実知事が大分から招いた足立原貫が、富山県における農業

の機械化を主導することを期待されたにも関わらず、同時に過剰な機械化や省力化の危険性を洞察し、産業における「身体性」を重視する改革に富山県で着手することになったのも意味のあることと思われる—そして吉田の体系的構想力ゆえに招聘された足立原が「共存・共生の精神」を構想することになるのだから、「知性・教養・個性」と「共存・共生の精神」とを繋いだ媒介項は吉田実の体系的構想力であったことになる—。

1917年（大正6年）に射水郡長となった南原繁は、やがて東京帝国大学教授から戦後の東京大学総長ならびに教育刷新委員会委員長として米国教育使節団を迎え撃ち、米国側の想定した教育の民主化を超えて教育の機会均等をめざして今日の学校6・3・3制を実現する。その際に従来見落とされがちであったのは、エリート主義的な旧制高等学校を廃止して新設された現在の機会均等の新制高等学校の先駆例として南原が想定したのが、大正期に南原自身が創校した富山県の射水郡立農業公民学校であったことである（『南原繁著作集』第8巻278頁）。つまり、富山県の射水こそが、戦後教育の民主化改革のプラットフォームであったのである。

戦後民主化期の南原は、同時に東京大学総長として東京大学の民主化と機会均等に取り組むとともに、戦中期からの「知性・教養・個性」の教育哲学に基づいて、大学における教養教育を重視して東京大学に教養学部を設立するため矢内原忠雄を呼び戻した結果、東京大学教養学部は今もなお日本で最も教養教育を重視する伝統を誇る。それゆえに、この南原教育哲学を継承した吉田実の発案による富山女子短期大学が教養教育重視のもとに「知性・教養・個性」を建学の精神としたのは、実は帝国大学や初等中等教育の機会均等のための解体的改革や教養教育重視といった戦後の教育刷新委員会や東京大学の教育改革と一体のものであったのである—「近代産業社会における産業教育は、特定の職業のための準備教育として、普遍的な一般教養と対立すべきものではない。

近代産業の推進を担当する者は、…健康な身体と広く豊かな教養とを備えるものがなければならない」（塩谷敏幸、『富山国際学園50年史』36頁）、この1952年（昭和27年）12月の富山県産業教育思想は、先駆者南原繁以来の富山教育史の流れに沿うものであり、1945年（昭和20）年4月の南原繁の身体性を重視した教養哲学に合致している—。

同時に地方の有為の人物を一本釣りで大都市に引き抜いて中央集権に都合のいい人材へと養成するエリート主義に反対した南原繁は、地域の有為の人物を地域を担う人物へと育てるために大正期に射水郡立農業公民学校を創校し、これを模範に戦後の新制高等学校を一環とする6・3・3制の民主的な学校制度と民主的な東京大学教養学部を生み出した。そして、この民主的な東京大学の入学式に足立原貫が入学生として出席したとき、南原繁総長は式辞で「生きるとは、社会の中で生きることである」と挨拶したことを、今も足立原は忘れている（「富山で南原繁の功績学ぶ 富山国際大学子ども育成学部」2018年4月20日付北日本新聞、参照）。ここに示されているのがゲーテ〜カント〜フィヒテの薫陶を受けた南原繁の共同体主義であるが、やがて足立原貫は「違ったものが違ったままで共存する方途を求める」という「共存・共生の精神」を育てていく。

1-2 東黒牧の前史と大学の聖地

東黒牧キャンパスの校舎が北北西を向いていることには、大学の基本理念である「共存・共生の精神」と深く連関した自然史的ならびに人間史的な必然性がある。実は、この必然性は、人間の身体性を重視する「知性・教養・個性」の淵源となったヘルダーの教養つまり風土的連環（和辻哲郎『風土』参照）を形成している。

校舎を設計した三四五建築研究所の稲葉実によると、東黒牧の大地主であった川崎本蔵に道の方向の理由を訊いたときの返答が北北西へと向かう当地の

地方風であった。この自然の風に共生する当地の動線を尊重して北北西へ向く校舎のフィジカルプランが作られた。このフィジカルプランと、「共存・共生の精神」というアカデミックプランとは、以下のような連環を形成している—なおアカデミックプランとは大学のエイドス（形相～理念）であり、これが受肉するフィジカルプランが大学のヒュレー（質料～施設面）をなす—。

残された川崎本蔵文書の中に川崎による新聞記事スクラップが残されている。その1939年（昭和14年）9月15日付北陸日日新聞「日満支インド青年握手 立山塾“国際道場”」によると、「福澤村東黒牧に立山塾黒牧道場を建築し農園を設け日本全国各府県より選抜された青年二十餘名、満洲國満人青年十五名が塾長大道重次氏の指導下に晴耕雨讀の修鍊生活を開始したのは同〔昨〕年秋十月のことであった」とあり、日・満・支・印の青年が開墾した「国際道場」が「萬邦協和の理想実現」に「邁進するのであった」。当時の満洲国政策に関わるこのような塾は日本の敗戦とともに解散となり、開拓道場や少年学園を経て1951年（昭和26年）には国立富山少年学院、1978年にはそれも業務停止となり、跡地再開発が課題化する。1970年にエオリア会顧問の哲学者山崎正一を核に足立原主宰の農業開発技術者協会が小原において「人と土の大学」を開学、1983年には県、富山女子短大等に大学誘致を陳情、1984年に山崎賞授賞式開催（以後毎年開催）（以上、大学設立準備パンフレット「富山国際大学建設計画主要動向一覧」参照）。

福井県出身の川崎が東黒牧に入植したのは1958年（昭和33年）である。その頃は草刈りの機械化の黎明期で当分は手刈りによる全身の開墾作業が続いた。ところで、なぜ当地の動線は風向きに従う必要があったか？東黒牧のキャンパス外で再墾の草刈りに手刈りで入ると背丈を超える大草や灌木が地方風によって北北西へとなぎ倒されており、機械刈りとは異なって手刈りを体力的に持続するためにはなぎ倒されて

いる方向に従って南南東から北北西へ向かって刈る必要があるという身体体験的学習を得ることになる。それゆえにこの草刈りの動線を可能にするべく道具類の運搬路等も北北西に向かって開かねばならず、この道路の向きを活かした校舎とキャンパスの向きは、この風土に適応する身体活動の風土的必然性に根ざした「自然との共生」を体現しているのである（このようなヘルダーの教養概念が結実した身体的教養の相を、1945年（昭和20年）4月の南原繁法学部長は東大の入学式で「身体性を貶下しない」教養と表現していた）。

1978年（昭和53年）12月31日付大阪毎日新聞「新しい村」づくり ツチ音高く」では、「だれからも強制されず、心豊かに生きられる自治共同体」という「理想郷」を求める川崎本蔵の「日土人村（ひとびとむら）」の試みが取り上げられ、「日土人村づくりをやっている人は私がよく知っているアイデアが豊かで、信頼できる人ばかりだ」という鶴見俊輔のコメントを掲載している。この「日土人村」は1970年開始の足立原貫の「人と土の大学」の影響をうかがわせる。また1989年6月19日付北日本新聞「山里で暮らすとやまの脱都会人<23> 安全で安い農産物を」では、今日の「六次産業化」の先駆と言える東畑精一の「立体農業」の実験に取り組んだ川崎本蔵の経歴を紹介している。こうした川崎本蔵の経歴には戦前以来の理想主義の一貫性がうかがわれる。

ところで他方、足立原が「人と土の大学」を開いた小原の地を、稲葉は「富山国際大学の聖地」と呼ぶ。なぜか？

大山町民会館の設計監理を機縁に大山町から東黒牧の再開発の相談を受けた稲葉は、それまでのバブル期的企画に替えて大学づくりを構想したときに「大学づくりには火種が必要」という助言を受けて、火種として熊野川上流に廃村となった小原に「人と土の大学」の存在を知って、富山県立技術短期大学の足立原研究室を訪問した。ここから大学づくりが始

動することになる。つまり小原の「人と土の大学」が富山国際大学創設の「火種」であり、だから小原が「富山国際大学の聖地」ということになる。

1-3 富山国際大学の基本理念 「共存・共生の精神」

2014年3月26日発行の『富山国際学園50年史』の第3章「大学の創立と学園の新生」は、「新大学設置の要請を受けた金岡幸二理事長は、1984年（昭和59年）6月に『21世紀の大学づくり研究会』を発足させ、『富山国際大学アカデミックプラン』を作成。先の答申が出された1986年（昭和61年）の暮れから、カリキュラムと教員人事に関する検討が進められた」というところから、大学創立史を始めている。したがって、この21世紀の大学づくり研究会によるアカデミックプランの作成過程の中に、大学の基本理念の源流を確かめることができる。

2014年12月1日現在で東黒牧キャンパス1号館の元本多研究室の書架の上から4段目に存在する資料のうち富山国際大学の基本理念を理解する上で重要なものとして、「制作：21世紀の大学づくり研究会」による「1984.10.27」の日付が記された「21世紀の大学づくり—要約—」があった。「21世紀の大学づくり研究会」が1984年（昭和59年）の秋の段階で「21世紀の大学づくり構想」を、「大山町議会学園都市特別委員会」に対して説明した時の資料が、この「21世紀の大学づくり—要約—」である。

その「I はじめに」は、1965年（昭和40年）代における“量の時代”が終焉し“質の時代”が始まったものの、時代も大学も混迷の渦中にあるのは、大学が「運用」や「創出」の「術の伝習の場」となり、本来の“認識の学”の府としての性格を希薄にしたことに起因しているのではないかという時代診断から始まっている。この時代診断に対する本来あるべき「大学を構築するにふさわしい場」は、「大自然の中で永い歳月にわたり生き続けてきた人々が、みずか

らの暮らしの意味を問い、集まって暮す知恵を育んできた“むら”こそ、その場としてふさわしい」という処方箋が記されている。

その大学「II 設立の趣旨」には、次のように記されている。

「1. 大学とは新しい価値の創造の場でなければならない。

2. 大自然の中で、永い歳月を生き続けてきた“むら”と新しい価値の創造を使命とする大学との、あらたなる出会いを大切に、共に生かし合う人間社会の原理を追求することを基本理念とする。

3. 旧来からあった価値が消え、あるいは見捨てられた廃村や過疎の地こそ、新しい価値の創造の場である大学の立地にふさわしい場所である。」（2頁）

ここで「廃村」が1964年（昭和39年）に廃村となった後に「人と土の大学」が開学された小原であり、「過疎の地」が東黒牧であることは明らかである。バブル期直前の時期に、これだけの反バブル的構想力によって大学が構想され、資源の循環的利用の構想力でもSDGsに先んじる。

しかし1984年（昭和59年）の10月の「要約」から「カリキュラムと教員人事に関する検討」が始まる1986年（昭和61年）の暮れまで長い空白がある。その間に何があったか、本多研究室にあったこの「要約」と全く同じ印刷物（ただし「部外秘」のスタンプが押印されている）が、実は川崎文書の中から発見され、そこには川崎による手書きのメモが書き込まれている。そのメモからわかる経緯は以下の通りである。

足立原貫を中心として、「1984.10.27制作：21世紀の大学づくり研究会」による『21世紀の大学づくり—要約—』というホチキス留めの資料の説明に地元の東黒牧を訪れたとき、「昭和60年6月14日午後3時—5時於八角舎 ひとびとむら 稲葉氏司会 足立原先生説明 浅野課長外2名来席」と東黒牧の八角舎の川崎本蔵は、その資料に黒インクでメモを手

書きで記入することになったのである。つまり、この「部外秘」が押印されたB4版6枚綴りの大学構想要約を2時間かけて説明する能力をもっていたのが「足立原先生」であり、「稲葉氏」が司会を担当し、その「部外秘」の説明を受ける権能と立場をもっていたのが川崎であるということがわかる。そして、この資料の5頁のコメント欄に「すばらしい開かれた大学と思われる」と川崎本蔵が手書きで肯定的な感想メモを記したとき、東黒牧における大学設立が地元地域の人びとによって受け入れられる端緒が拓かれたことになる。やがて川崎は、大学誘致促進協議会の副会長に就くことになった。

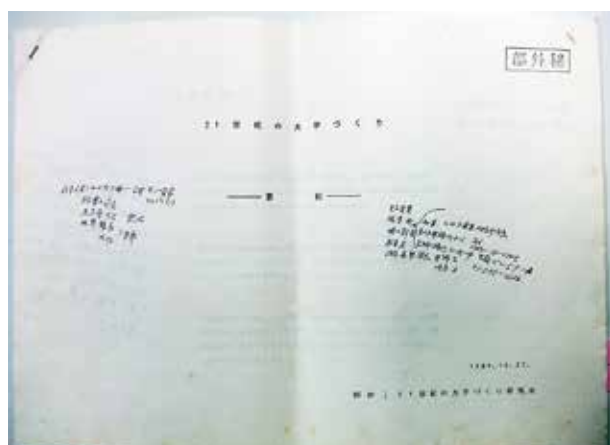
以上を要約すると、大学設立のアカデミックプラン作成の中心となったのが足立原であり、そのフィジカルプラン作成の中心となったのが稲葉であるということである。したがって、「共存・共生の精神」という大学の基本理念にともなって、「富山国際大学の設立にあたって、「地球規模で考え、地域に根ざして行動すべき時代にあって、世界のいかなる人々とも友好関係を結びうる人間を育てる」ことが必要であるとして、「世界の国々の違ったものが違ったままで共存できる原理」や「人間・自然環境などが共生する社会の原理」を探求し、学ぶ場の創造が構想されました」（大学公式HP）と説明される際、「違ったものが違ったままで共存できる原理」を探求するという共存理念は足立原が中心となって、構想されたのである。それはこのフレーズが、『富山経済同友会会報』（1987年（昭和62年）3月30日、No.133、10頁）に掲載された足立原貫「大山町大学構想について」や、1990年1月31日付北日本新聞「文化」面の足立原貫「異なるものの共存 遠い国で考える〈下〉」等々に繰り返し登場していることから裏付けられている。

富山国際大学の創立理念は、一朝一夕に作られたものではない。1917年（大正6年）に射水郡長となった南原繁の「知性・教養・個性」の教育理念のもとづく夢を、射水の地において吉田実が実現する

ために招聘した足立原貫によって、東黒牧の自然風土に共生しつつ「違ったものが違ったままで共存できる原理」を探求するという21世紀の大学の基本理念が形成されたのである。それは、射水平野と東黒牧台地の風土と歴史に深く根ざしつつ、理想実現のために心血を注いで努力した先駆者たちの多年に渡る歴史的営為の賜物である。このように自然と歴史と多年に渡る人間的身体的営為とに根ざしつつ、世紀を超えて未来を構想する大学の理念は稀有のレガシーであり、敗戦の教訓と廃村の灰塵の中から持続可能性が構想された普遍的な未来創造の道標である。



「21世紀の大学づくり一要約一」元本多研究室2014.12.1



「21世紀の大学づくり一要約一」川崎本蔵文書2016.2.16

第2章 現代社会学部

2-1 2014年から2020年度の活動内容

現代社会学部は2008年の設置以来、時代の潮流を見据え、グローバル化と情報化への対応力を備えた、地域社会で貢献できる人材を育成することを教育目標とし、実学教育の徹底によって地域で即戦力となる人材の輩出に努めてきた。2015年の北陸新幹線の開業以来、富山県では海外からの観光客の増加などでグローバル化が進んでおり、こうした社会環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる人材が求められている。

本学部では、全学生が海外での異文化体験によって国際教養力や語学力を磨くことができるように、副専攻としてグローバル人材育成プログラム認定制度を設置した。すなわちアメリカ、カナダ、フランス、ロシア、中国、韓国、タイなど様々な国々への留学や異文化研修、インターンシップを通して多様な価値観を学び、国際的視野を広げることを目指した。また、中国をはじめ12国、24大学と協定校の締結を行い（2020年現在）、交換留学生、正規留学生、研究交流教員を受け入れて、キャンパス内での国際交流にも力を入れている。同時に地域のリーダーとして活躍する人材を育成するため、地域創生人材育成に関する副専攻プログラムも設置し、地域に学び、地域の課題解決に取り組む実践的教育の充実を図っている。

さらに2018年度、それまでの環境デザイン、観光、経営情報の3専攻に加え、英語国際キャリア専攻を設置した。国際共通言語である英語に特化してコミュニケーションスキルを磨き、国際的に活躍できる実践能力を有する人材の育成を目指すもので、2年次に英語圏への6か月間の留学を義務化し、海外体験を積みながら英語の4技能を磨き、グローバル社会で必要とされる能力を修得するカリキュラムを構築した。2019年度には7名の学生がアメリカ、フランス、イギリスへの留学を終え無事帰国した。2022年3月には第1期生が社会人として巣立つ予定である。

今後も地域社会の発展に貢献し、国際社会で活躍する人材として学生たちが社会へ力強く踏み出して行けるよう、着実な歩みを継続していきたい。

2-2 教育方針、特色

本学部では、大学の教育理念・目標を踏まえて、「21世紀を支える、国際的センスを持つとともに地域に精通し、かつ常に時代の潮流に対応できる実践的な人材を育成すること」を理念・目標に掲げている。この教育目標を踏まえて卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）を設定している。所定の単位を修得し、以下の能力を身につけたと認められる学生に卒業を認定している。

①人間性の向上：国際化・情報化が進む現代社会で

必要な教養や基礎的能力を身につけ、自分の力で考えて行動することができる。

②専門性の向上：

- ・国際人としての能力…外国語の学習や国内外におけるフィールドワーク・ボランティア活動・留学等で語学力や国際感覚を高め、その能力を国内外の交流で発揮することができる。
- ・スペシャリストとしての能力…観光・環境デザイン・経営情報・英語国際キャリアの各専攻で修得した専門的知識や技能・資格を活用し、国際社会や地域社会の様々な現代的課題の解決に自分から進んで取り組むことができる。

③社会性の向上：地域社会や企業等の発展に貢献するために、他の人々と協調しながら目標の実現に向けて自分から進んで行動することができる。

2-3 教育活動

ディプロマポリシーに明記した人間性、専門性、社会性を高め、卒業後には学んだことを活用できるように、「確実な理解を図る学び」（①基礎的・基幹的科目を確実に取得、②多様な教育方法による効果的な学び）と「社会へつなげる学び」（③実学・実務重視型教育による学び、④産業県・教育県富山の強みを活かした学び、⑤キャリア教育の充実で人生設計を支援、⑥外国語能力、国際感覚の育成）を重視している。そして、教養科目、学部共通科目（専門導入科目）、専門科目に区分して、体系的に理解することができるように授業科目を配置している。

これらの他に、広い視野を身につけ、国際社会や地域社会で活躍できる人材を育成するため、2017年度より副専攻プログラムとしてグローバル人材育成プログラムと地域創生人材育成プログラムを設置した。

基礎的・汎用的な能力の育成及び多様な授業方法

本学部では、学生が卒業時に身につけるべき基礎

的・汎用的な能力（キー・コンピテンシー）として、①コミュニケーション力、②協働力、③課題解決力の3つを重視し、各授業科目においてどのような能力を伸ばすのかについて、講義要綱（シラバス）に明記し、その育成を図っている。

また、確実な理解と学習効果のために、学生が主体的に学べる効果的な授業方法を積極的に採用するように促している。そのための教育方法として、一般的な知識教授型の授業以外に、①対話型授業、②演習・反復型授業、③グループ学習、④地域フィールドワーク⑤授業外学習や自主学習を積極的に取り入れている。採用する授業方法を講義要綱に明記するとともに、これら以外に授業方法を指定することもできるようにしている。

教養教育

本学部では、よりよく生きる力を身につけるため、また、社会を見る視点を身につけるため、共存・共生へのアプローチ科目を設置している。国際化や情報化に対応できるようになるための基礎科目、社会で活躍できる能力を身につけるためにキャリア・実務科目も置いている。

また、アカデミックアドバイザー制度を設け、アカデミックアドバイザーであるゼミ担当教員は、ゼミでの学習や授業の履修に関する指導をするほか、留学、資格取得、将来の進路、日常生活等に関する相談にも乗っている。

専門教育

2018年度より、従来の観光専攻、環境デザイン専攻及び経営情報専攻に加え、英語国際キャリア専攻を設置した。英語国際キャリア専攻の学生は、英語力を伸ばすため1年次から専攻を決定するが、それ以外の学生は、1年次から2年次に進む時点で所属する専攻を学生自身が決定する。

専門教育では、現代社会を学ぶための基礎となる学部共通科目と専攻科目を学ぶカリキュラムになっ

ている。2018年度より国際交流科目を充実させたことや、2019年度より情報科目を充実させたことにより、これまで以上に国際化と情報化に対応できるようにしている。

専攻科目では、所属する専攻の授業以外にも他専攻の授業を履修し、幅広い専門知識を習得させることを目指している。また、地域・企業・研究機関などの協力を得て、地域社会や企業などの現状と課題、解決の方向を体系的に学ぶ専攻実習を実施している。

さらに、3年次から学生は専門ゼミに所属し、担当教員の指導のもとに専門分野の学修を深め、4年次には現代社会の諸問題を各専攻の視点から解決することを目指した卒業研究を実施している。

2-4 国際教育・留学・国際交流

グローバル化の進展により、国際語としての英語運用能力と異文化に対する深い洞察力が一層求められるようになった現代社会。その中で活躍できる人材の育成を目指し、様々な国際教育プログラムや国際交流の環境作りに努めてきた。

国際教育

1年次では教養科目の一環として「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」を必修とするほか、英語、中国語、韓国語、ロシア語、フランス語の中から1科目を必修とし、語学運用能力の向上を図っている。またTOEIC対策では、1年次前期・後期（教養科目）、2年次前期・3年次後期（選択科目）と計4科目を設け、長期にわたりスコアアップをサポートする態勢を整えている。また全学生を対象に無料で提供しているオンライン教材にはTOEIC対策のコンテンツが含まれおり、年度はじめのオリエンテーションで学生に教材の利用の仕方を指導し、積極的な活用を促している。

語学教育のほかにも、専門科目（学部共通）の中で「国際関係論」を必修としているほか、「国際ボランティア論」「異文化理解」「英語学」「英語音声学」

などの国際交流科目を設け、国際的教養を身に付けることを目指している。さらには海外を学びの場とする「インターナショナルプログラムズ（長期）」「同（短期）」、「異文化研修」を設け、キャンパスで身に付けた語学力や知識を実践に生かす機会を設けている。

また、キャンパス内のイングリッシュカフェでは、オープン時間には英語ネイティブの教員が常駐し、「使用言語は英語のみ」とのルールの下で、ゲームや映画上映会、時には各国の料理を作るワークショップなどを楽しんでいる。

また、2018年度設置の英語国際キャリア専攻では、2年次での留学を進級要件とし、3か月から半年の留学を行う「グローバルスタディーズ」（Ⅰ～Ⅴ）を設定しているほか、必修の「Academic Writing Ⅰ・Ⅱ」をはじめ、時事英語を学ぶ「国際ジャーナル」や「ビジネス英語」、「英語文学」など、様々な角度から英語、及び英語圏の文化を学べる。同専攻では英語で卒業論文を書くことを目指している。

海外留学・海外研修

欧米・アジアの計12か国24大学が本学と協定関係にあり、学生に対しては毎年前期・後期のオリエンテーションの際に、留学・研修プログラムについて紹介し、参加者を募っている。海外留学、海外研修ともに正課の科目として設定されており、英語圏のみならず、中国語や韓国語、ロシア語圏への留学にも活用されている。

英語国際キャリア専攻の「グローバルスタディーズ」では、2018年度入学の第1期生7名が2019年度夏から留学した。留学先はそれぞれ、米国、カナダ、英国、フランスの計4か国。なお、2020年度の留学は新型コロナウイルスの感染爆発により全学的に中止となり、同専攻の留学は協定校であるミズーリ州立大学の英語プログラムをオンラインで履修することで代替することとなった。

ほかにも各教員が担当して多彩な研修旅行を実施

している。2学部共通の「異文化研修」のほか、現代社会学部には「国際交流実習」「海外インターンシップ」、専攻別の「グローバルキャンパス」がある。訪問先などについては、7-2を参照されたい。

国際交流

ふだん授業で席を並べている日本人学生と留学生だが、個人的な関係を作るにはやはり何らかのきっかけが必要となる。このため、例年スポーツ文化交流会の際に、国際交流サークルを中心に、バーベキューをするなどして交流の場を設けるようにしている。また海外でも、「異文化研修」の際に本学の学生が現地の大学生と交流したり、一緒に共同プロジェクトに取り組むなどの機会を設けるよう努めている。

また2016年から連続3年、中国や韓国から協定校の学生を招いてサマースクールを実施し、本学での学びを体験したり、県内の産業施設や名所の視察・見学を体験してもらうなどして好評だった。ほかにも、サモアやタイ北部のムラブリ村の貧困対策プロジェクトに学生が参加するなど、息の長い交流を行った。

2-5 キャリア支援

現代社会学部のキャリア支援は、キャリア教育と就職活動支援に大別される。

キャリア教育では、1年次のキャリアデザイン講座と3年次のキャリア支援講座を必修科目とし、在学中継続して、自らの社会人・職業人としての将来像を描かせ、その実現に必要な学習や活動が行える環境を整えるよう取り組んでいる。具体的には、自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行う「インターンシップ」、地域企業を知り、働く意義や地域貢献について考える「地域企業講座」、ビジネススキルやマナーを学ぶ「ビジネス実務演習」、などを学び、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成している。

就職活動支援は、キャリア支援センターに専任職員、アドバイザーを配置し、履歴書添削、エントリーシートの書き方指導、模擬面接指導などキャリア教育と連携して行い、学生個々の特徴を把握した丁寧な指導を行っている。また、ゼミ担当教員とも連携し、きめ細かな個別指導を行っている。

以上のようなキャリア支援の成果として、2015年度卒業生より5年間、就職率100%を達成した。これまで実績がある製造業、卸売・小売業、サービス業への就職に加え、近年は金融・保険業、情報通信業、公務員及び大学院進学を希望する学生が増加する傾向にある。

2-6 今後に向けて

2020年初冬から始まった新型コロナウイルスの感染拡大により、急速なデジタル社会への対応を迫られた。本学では周辺の大学に先駆けて同年4月下旬にはすべての授業においてオンラインのよる授業を実施することが実現した。

本学のもう一つの教育目標でもある、情報スキルを持つ人材の育成は30周年を契機に、2021年度からデジタル化社会に対応できる人材育成を目的として、情報スペシャリスト養成プログラムをスタートさせる。これからのデジタルトランスフォーメーション社会において、必要とされるデジタル化対応能力を備えた人材が育ち、地域から世界中の人々と交流できる人材がこの富山国際大学から育つことを願っている。

図2-1 年度別就職決定率

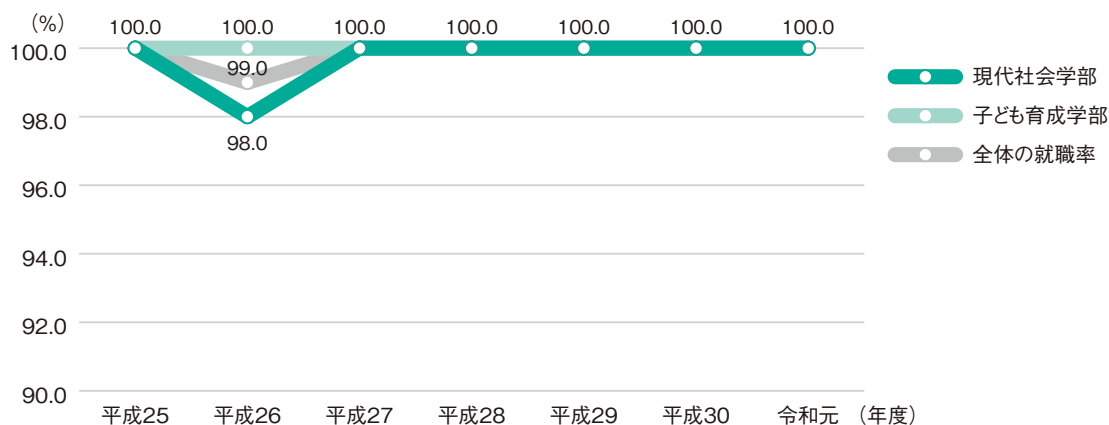
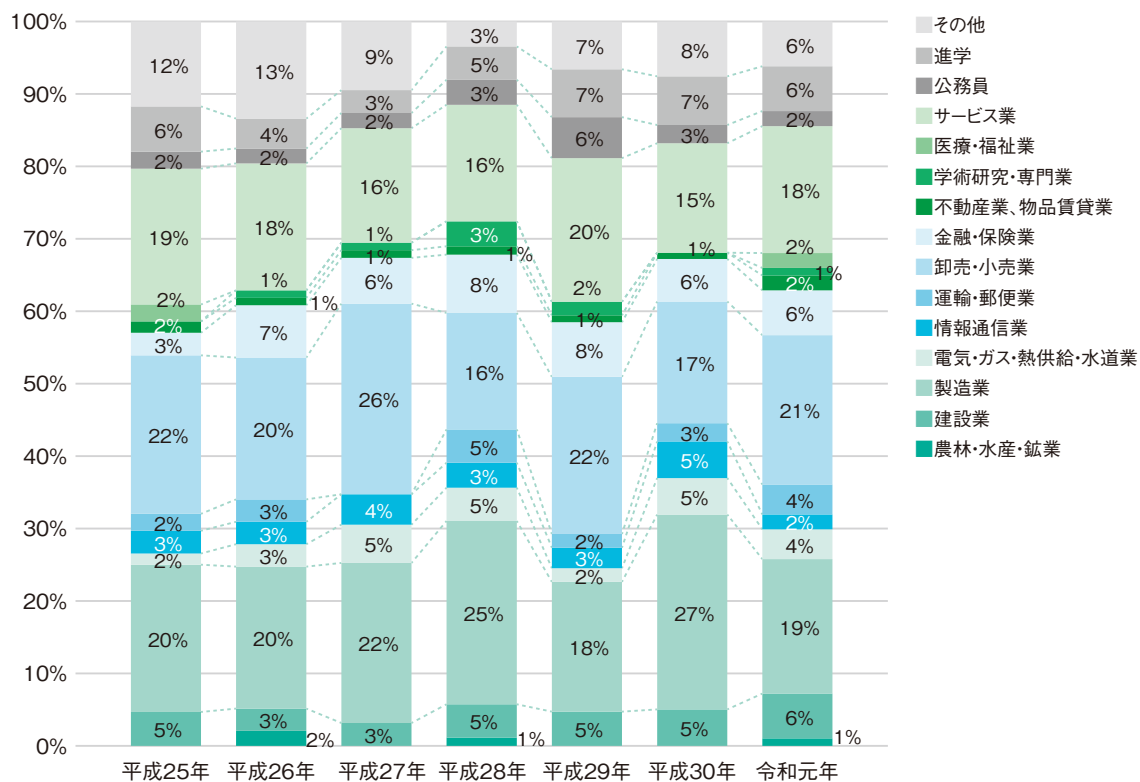


図2-2 進路決定率



第3章 子ども育成学部

3-1 2014年度から2020年度の活動内容

子ども育成学部では、保育・教育・福祉など子ども育成に関する基礎的・専門的・実践的教育研究を行うことを教育目的とし、子どもを連続した発達主体として捉える時間軸と子どもを家庭や地域社会との関連性の中で捉える時間軸の視点に立ち、「主体的に生きるための幅広い知識と教養、子ども育成の専門家としての確かな資質能力と学びの精神をもった人材の育成」を教育目標としている。これらを継承し、保育・教育・福祉の3分野を幅広く学ぶことができる「教育と福祉のハイブリッド」の特色を生かした教育課程を編成し、地域に貢献できる人材を養成してきた。施設・設備面では、2014年度に充実した各教室の視聴覚教材整備を活用して、アクティブラーニングを導入した授業への教育方法の質的転換・向上を図ってきた。また、2017年度に構築した、学修・授業支援システムである「webシラバス・システム」を使い、双方向授業や協働学習を効率的に行えるよう工夫改善を行ってきた。これらにより、第8期卒業生までの675名の有意な人材を養成して、地域における次世代育成の推進と福祉の充実・発展に寄与してきた。2018年4月には、地域からの保育・教育・福祉分野への進学ニーズに応えるため、収容定員を80名から90名に変更し、学年進行終了時(2021年度)の収容定員を330名から370名に変更し

た。ただし、保育士養成課程の定員80名は、現行のままとした。さらに、2019年4月より、中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」(2015年12月)を受け、教職課程に係る基準の見直し等を図り、文部科学省の再課程の承認を得て、充実した教育課程を実施した。その際、保育士養成課程の変更も行った。また、地域との連携の必要性から、富山市教育委員会との連携協定を2014年4月1日に、射水市教育委員会との連携協定を2015年7月9日に締結し、教育分野における連携を強化してきた。地道な努力は、地域に広く評価され、過去5年間の平均就職率は100%に達している。この高い就職率と資格取得に対する評価が一層高まってきている。教育内容の充実と人材育成の向上を目指して取り組んできたことは、2021年度教員採用選考検査で33名の合格者を出すまでになってきた。

3-2 教育方針、特色

教育目標及び卒業認定、学位授与に関する方針

本学部では、大学の教育理念・目標を踏まえて、心身ともに健やかな子どもの育成を通して地域社会の発展に貢献できる人を養成し、教育・保育・福祉など子ども育成に関する基礎的・専門的・実践的教育研究を行うことを目的として設置された。このう

えで、「現代社会を主体的に生きるための幅広い知識と教養、子ども育成の専門家としての確かな資質能力と学びの精神をもって、地域社会の発展に貢献できる人材の育成」を教育目標としている。

このような理念・目標を踏まえて、所定の単位を修得し、以下の資質・能力を身につけたと認められる学生に、卒業を認定している。

1. 人間性の向上

現代社会を生きる主体的な生活者として、また子ども育成を担う専門的職業人として必要な幅広い知識と教養を身につけている。

2. 専門性の向上

2-1. 教育・保育・福祉の専門職としての資質・能力

子どもの生活・発達の連続性と家庭・地域・社会環境との関係性について理解し、子ども育成の理念と専門的知識・技術、実践力を身につけている。

2-2. 地域に生きる専門職としての資質・能力

地域の特色ある教育・保育・福祉の実践に学び、地域に愛着と誇りを持ち、地域に根づいた教育・保育・福祉の実践力を身につけている。

3. 社会性の向上

国や地域を越えた広い視野、人間信頼と共同連帯の精神を持ち、生涯にわたって自己を高める努力を続けようとする意欲と態度を身につけている。

教育の特色

卒業認定、学位授与に関する方針に明記された人間性、専門性、社会性を高め、教育・保育・福祉の3分野を幅広く学ぶことができるように、以下の3つの特色をもった教育課程を編成している。①子どもの育ちとその環境を一体的に捉える。(教育と福祉のハイブリッド)、②少人数できめの細かい実践的専門教育を推進する。③「地域で学ぶ」「地域に学ぶ」「地域で育つ」ことを重視する。そして、教養科目と専門科目に大別され、体系的・系統的な理解が可能になるように編成している。

3-3 教育活動

全学共通の卒業時に身につけるべき基礎的・汎用的な能力（キー・コンピテンシー）である、①コミュニケーション力、②協働力、③課題解決力の3つの他に、子ども育成学部では、④人間理解力、⑤教育支援力を加え、さらにこれ以外に科目毎に指定することもできるようにしている。

また、確実な理解と学習効果を上げるために、一般的な知識教授型の授業方法以外に、①対話型授業、②演習・反復型授業、③グループ学習、④地域フィールドワーク、⑤授業外学習や自主学習、の中で各授業科目において可能な方法を積極的に実践している。

初年次教育

本学部では、「知性・教養・個性」という富山国際学園の建学の精神に基づいて、「現代社会を生きる主体的な生活者として、また子ども育成を担う専門的職業人として必要な幅広い知識と教養を身につける」ことをねらいとして、教養教育を重視している。その中核として、特に初年次においては、専任教員ごとに少人数のゼミクラスを編成し、大学における学習・生活のための導入教育や調査研究・発表（個人・集団）、学生相互・教員との交流や人間的ふれあいを図っている。

また、キャリア支援のためのガイダンスとしてキャリア入門講座を設置して、初年次からキャリア・デザインを構想できる環境を整えた。

専門教育

教育・保育・福祉の3分野の専門職として必要な高度な専門知識と実践力を深く修得できるような専門教育を実践し、その結果として各分野に多くの専門職を送り込むことができるようになったことは、地域社会でも理解されるようになった。

また、卒業時に全員が取得できる社会福祉主事任

用資格のほかに、小学校教諭一種免許状、幼稚園教諭一種免許状、保育士資格、社会福祉士国家試験受験資格、スクールソーシャルワーク教育課程修了証、を取得できるように、3分野を幅広く学ぶことができる教育課程を編成している。このようにして、教育と福祉のハイブリッドとしての子ども育成学を念頭に、複数資格の取得を推奨した結果、多くの学生が多くの複数資格を取得している。

3-4 国際教育・留学・国際交流

世界の国々の相互依存関係が深まる中、日本においても子ども達への国際的な教育の重要性が増し、小学校でも外国語（英語）が教科となった。また、富山県は北陸の中では最も外国籍の居住者が多い県であり、異なる文化・社会背景を持つ人々の共存共生の重要性も増している。そこで、将来子ども達と関わる仕事に就く子ども育成学部の学生達が国際的な知識や能力を高めることができるように教育プログラムや学習環境の充実を図ってきた。

国際化対応科目・専門科目の充実

学部開学時の正課にあった国際的な教科は、「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」、「世界の動き」、「子どもと国際交流」のみだったが、「英語Ⅰ」に加え「英語Ⅱ」も卒業必修にしたほか、技能系の「TOEICⅠ」と「TOEICⅡ」、異文化理解のための「世界の言語と文化」、教職のための「小学校英語指導法」（2021年度から「外国語科教育法」に変更）を選択科目として設定した。また、海外留学や海外研修を促進するために、現代社会学部と共通する「インターナショナルプログラムズ（長期）」「同（短期）」、「異文化研修」という科目を新たに設定した。

さらに、小学校英語の教科化に伴い、小学校教職課程に2つの必修科目が加わった。「英語」（2020年度から開講）と「外国語科教育法」（2021年度から開講）である。

海外留学・海外研修参加状況

本学には欧米とアジアに多くの協定校があり、海外留学や海外研修のプログラムが充実している。毎年前期と後期の開始時にオリエンテーションを開催し、各プログラムへの参加者を募集している。

子ども育成学部で毎年最も多くの学生が参加しているのは、同学部の教員が担当し引率する「異文化研修」である。2019年度までにフランスに2回、カナダに4回訪問した。語学研修、保育所・小学校の訪問、学生間交流等を含む協定校でのカスタムプログラムを修め、パリとかバンクーバーといった大都市での文化探訪も行なった。この他に、他学部履修の制度を利用して現代社会学部の「異文化研修」（中国、韓国、マルタ）、「国際交流実習」（タイ）、「環境専攻グローバルスタディーズ」（デンマーク）、「海外インターンシップ」（カナダ）にも積極的に参加してきた。

子ども育成学部では資格取得のための科目履修や休暇期間中の実習があるために、海外留学がなかなかできない状況にあるが、休暇期間を利用して約1か月の英語研修に出かける学生はほぼ毎年いる。これまでに派遣したのは、オーストラリアとマルタの協定校である。2020年度は、子ども育成学部で初めてカナダの協定校により交換留学が認められた学生がいる。コロナ禍によりオンラインでの留学であり、2021年1月から4月まで協定校の教育学部で英語教育に関する正規科目を履修する。学部入学であるため語学研修より高い英語力が求められる。今後もこうした学生が輩出されるよう努めていきたい。

英語学習パートナー派遣事業（富山県教育委員会）

県の教育委員会によって大学生を「英語学習パートナー」として小学校に派遣する事業が始まり、子ども育成学部からも毎年約10名の学生が参加している。小学校の「英語」や「英語活動」の授業に参加して小学生の学習を助ける仕事であり、小学校教諭

を志す学生達にとって良い学びの場になっている。

国際交流

ほとんどの学生は日常的に等質的な集団の中で暮らしているので、キャンパスにおいて国際交流ができるように様々な工夫をしてきた。1～2年生対象の「教養演習」では年に1回、留学や海外研修をした日本人学生、東黒牧キャンパスの留学生、海外体験のある教員に体験談を話してもらう合同集会を行っている。留学や海外研修に参加した学生達は大学祭でも体験報告を行なっている。「世界の言語と文化」では県や市の国際交流員を数人招き、母国の紹介等をしてもらい、受講生との交流を図っている。また、東黒牧キャンパスの留学生2名（韓国出身）が週に1～2日、科目履修のために呉羽キャンパスに通学したことがあり、授業の内外で日本人学生と大いに交流した。今後の子ども育成学部での留学生の受け入れに期待したい。学生主体の活動では、夢への架け橋助成事業で“Grab the Globe”や“World Friends in Toyama”の名称で高齢者や親子のための国際交流イベントを開催した。主催した学生達にとっても喜びの多いイベントとなった。2020年度はTUINS English Clubが“子ども食堂”に参加して子ども達が異文化に触れるための活動を行なった。

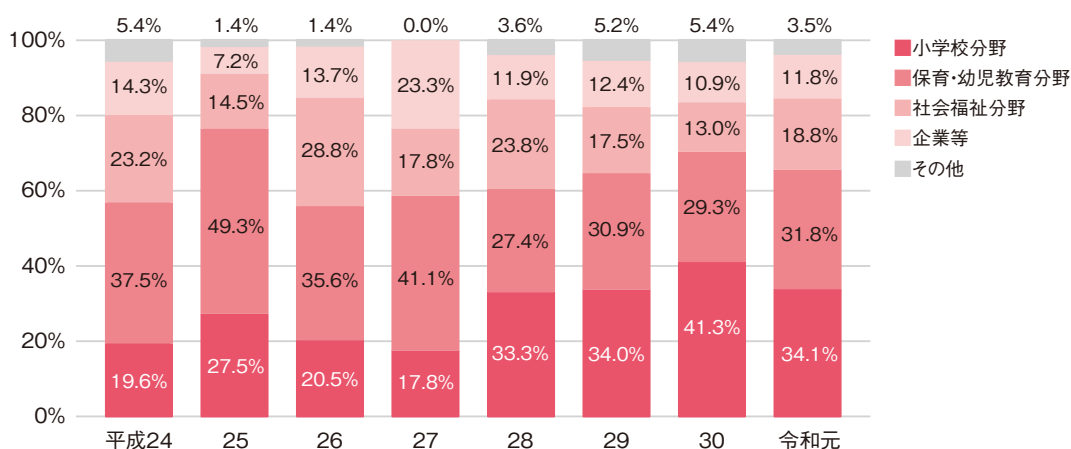
3-5 キャリア支援

子ども育成学部は、2013年3月に1期生を社会へ送り出した。2015年学部の教育課程が改編されたことを受け、「子ども育成の専門職業人への目的意識を高め、実現を目指す」としキャリア形成のための科目が導入された。具体的には、必修科目の「キャリア入門講座」（1年後期）、選択科目の「キャリア支援講座Ⅰ」（2年）、「キャリア支援講座Ⅱ」（3年）、「キャリア支援講座Ⅲ」（4年）である。企業や大学院を目指す学生には特別クラスを開設し、個々の希望に応じた情報提供や個別指導を行っている。

子ども育成学部の教育課程で取得できる免許・資格等は6種類であり、①小学校教諭一種免許状、②幼稚園教諭一種免許状、③保育士資格、④社会福祉士（国家試験受験資格）、⑤社会福祉主事任用資格、⑥スクールソーシャルワーク（教育課程修了）である。複数の資格取得を希望する学生も多く、直近の2019年度では、4種類（3%）、3種類（39%）、2種類（29%）、1種類（28%）という結果である。

学部開設以来、就職希望学生の就職率は100%で推移している。希望分野の内訳は、2015年までは幼保分野が高かったが、2016年以降は小学校分野の人气が高い。直近の2019年度の就職決定率も小学校分

図3-1 分野別就職決定率



野が最も高く、次いで幼保分野、社会福祉分野、企業、その他と続く。公立小学校の教員は2020年度採用者も含めると累計200名を超える。採用先としては富山県が全体の9割以上であるが、石川、新潟、千葉、長野県等での採用実績がある。社会福祉士国家試験の合格率は全国の大学のなかで常に上位を占め、北陸三県では連続1位を占める。保育・幼児教育分野では、公立保育所の民営化や認定こども園への制度変更等の変革のなかでも、地方公務員合格率は76%（2018年）、84%（2019年）、75%（2020年）と7～8割を維持している。

3-6 今後に向けて

子ども育成学部の教育理念・目標は、健全な次世代の担い手を育成する資質の高い「保育・教育・福祉の専門家」を養成することにある。中長期的課題としては、①情報教育の充実、②教育課程の一体化を軸にする高大接続、学园内の一貫教育システムの構築、③いじめ、学力向上、子育て支援など地域課題解決のための県内自治体との共同研究や協議の一層の推進などである。

第4章 富山国際大学図書館

4-1 図書館の概要と活動内容

本学図書館は、1990年の開学時に東黒牧キャンパスの1号館に開館した。2000年4月、地域学部の開設に合わせて現在の図書館棟が建設され、床面積も1.8倍に増加した。蔵書数は、開学当初、3万余冊であった蔵書数は、2020年3月年現在、122,123冊である。2019年度現在の図書館の状況に関しては、表4-1の通りである。

2009年度の呉羽キャンパスへの子ども育成学部開設に伴って、本学図書館は富山短期大学附属図書館との連携利用を開始した。両図書館は一つの図書システムで連携されており、大学・短大の区別なく両図書館の利用が可能である。

2020年4月以降は、新型コロナウイルス感染症の対策のため、消毒液やソーシャルディスタンスを保つような座席指定を行い、開館している（図4-1、図4-2）。

表4-1 2019年度現在の図書館の状況

項目	内容
建物の概要	位置：富山市東黒牧65-1 富山国際大学図書館棟
	延床面積：1,568㎡
	蔵書能力：130,000冊
奉仕対象者	対象学部：現代社会学部、子ども育成学部
	対象者数：903名（学生）、127名（教職員）
開館時間	月～金、8:45～18:00
休館日	毎週土曜日、祝日、開学記念日（6月5日）
	12月25日から翌年の1月7日
機器・設備	利用者用検索端末：2階閲覧室に2台
	DVD視聴機器：2階閲覧室に2台
	iPad：2階閲覧室に2台、呉羽キャンパスに1台
職員体制	図書館長：1名
	兼任職員：2名
	非常勤職員：1名
	派遣職員：1名



図書館閲覧室（2020年11月）



図書館座席（2020年11月）

4-2 蔵書冊数の経過

本学図書館は1990年の開館時に和書18,791冊、洋書11,613冊、合計30,404冊の蔵書冊数で開館した。1990年から2012年までの蔵書数の推移に関しては、『富山国際学園50周年史』に記載されている。2013年から2019年の蔵書数の推移は図4-1の通りであり、年間1,000冊ほど増加し、2020年3月現在、和書96,018冊、洋書26,105冊、合計122,123冊の蔵書数である。

4-3 奉仕対象者数及び開館時間

本学図書館の奉仕対象者数の推移について、1990年から2012年まで推移に関しては、『富山国際学園50周年史』に記載されている。2013年度から2019年度に関しては、図4-2に示す通りであり、2020年3月現在の奉仕対象者数は、学生903名、教職員127名、合計1,030名である。富山短大も含めれば役2,000人となっている。

図4-1 蔵書数の推移(2013年度～2019年度)

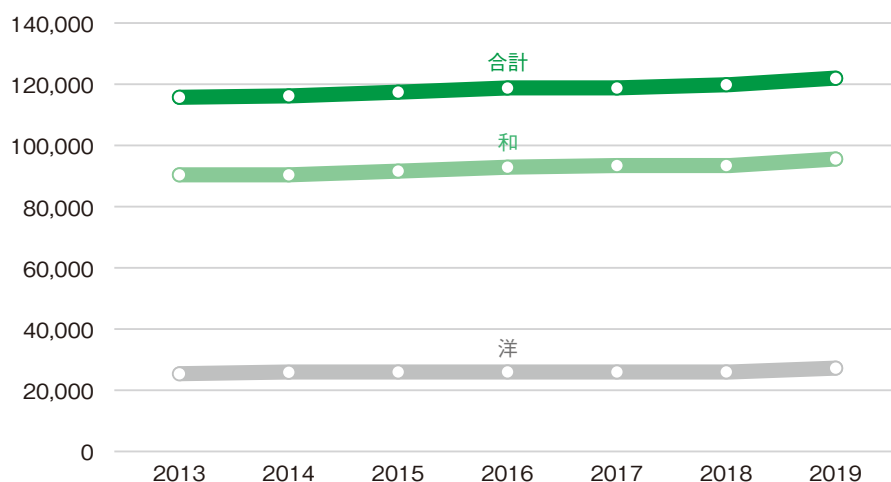
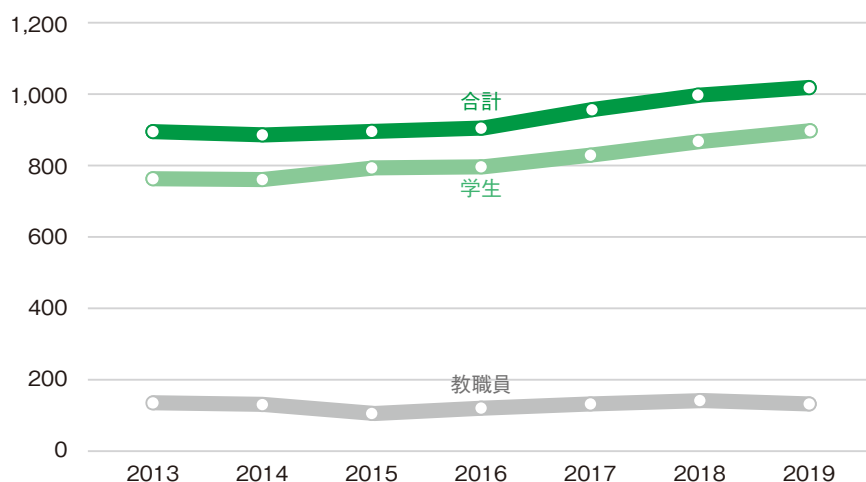


図4-2 奉仕対象者の推移

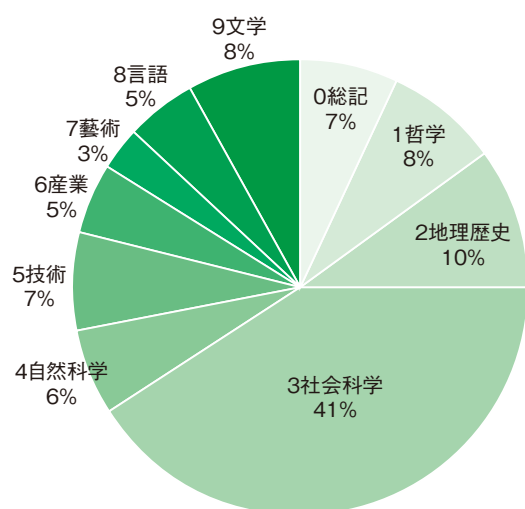


本学図書館の現在の奉仕対象者は、主に本学学生及び教職員であるが2000年の図書館棟新設に同期して旧大山町を中心として図書館の地域開放も行い現在に至っている。このような地域サービスに合わせて閉館時刻は柔軟に対応してきたが、現在の平日の開館時間は、8:45～18:00とし、土、日のサービスは行っていない。

4-4 蔵書受入れ区分の変化

図書館開学当初から1999年までは人文学部のみ擁する単学部の大学であったが、2000年からは地域学部と人文社会学部の開設することで社会学系の比重が大きくなった。さらに2009年からは子ども育成学部が開設され絵本等を含むその他種別の蔵書も増えた。2020年3月現在の蔵書区分としては、社会科学系41%と最も多く、次に地理歴史10%、哲学8%と続く(図4-3)。

図4-3 蔵書区分の受入割合(2019年度まで)



4-5 図書の貸出状況及び入館者数の推移

1990年から2012年までの図書の貸出推移に関しては、『富山国際学園50周年史』に記載されている。2013年以降の推移に関しては、2014年以降増加の傾向にある。子ども育成学部では、年間約3,400冊、現代社会学部では1,400冊の貸出がある(図4-4)。また、東黒牧キャンパスの図書館の入館者数は、2016年度16,87人、2017年度12,243人、2018年度10,787人、2019年度13,216人と推移している。月別入館者数に関しては、休暇期間を除くと毎月1,500人ほどが利用している(図4-5)。

学生の読書習慣の涵養を目的とした図書館では、教員からの推薦図書の掲示や新刊図書の展示等学生が図書館に親しめるような環境づくりに努力している。また、2020年度には、TUINS Book Caféを試験的に開催している。

図4-4 館外貸出冊数の推移

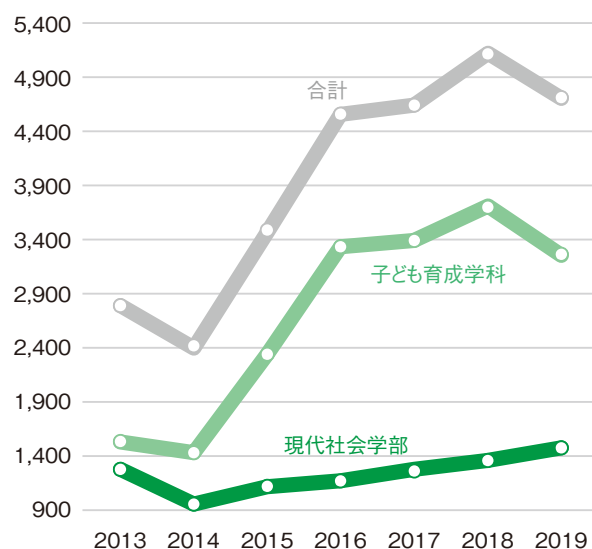
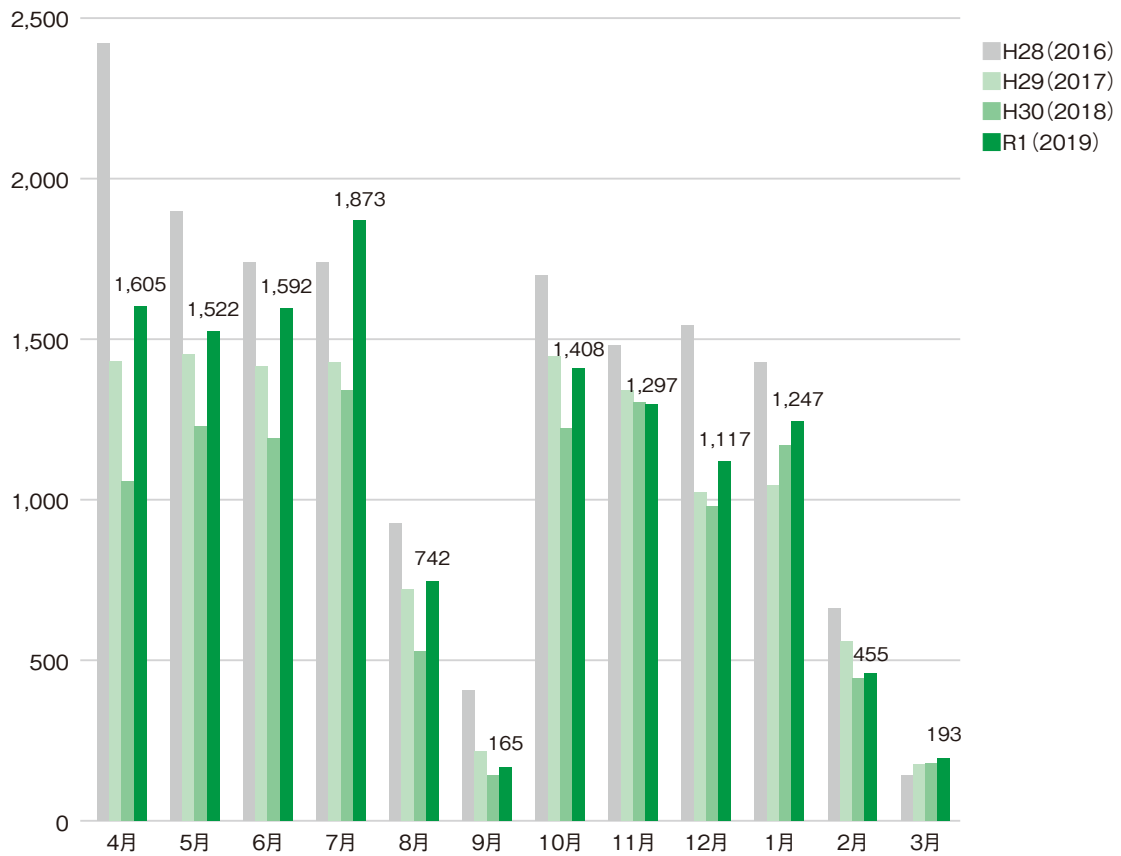


図4-5 入館者数の月別推移(2016年度～2019年度)



4-6 今後に向けて

昨今の書籍のデジタル化や図書館の電子化、さらにはデジタルコンテンツの所蔵、またノートパソコンの個人所有化とスマートフォンやタブレットの普及により、図書館は今後ますますデジタル対応が求められる。また、今後新型コロナウイルス感染症が拡大し図書館の利用が再び制限された場合でも、学生が自宅から図書館のデジタルコンテンツにアクセスしたり、必要な文献のコピーをデジタル化して配信したりするようなサービスも求められている。

これからの図書館は、閲覧室で静かに学習したり読書したりする場を提供すると同時に、「情報メディ

アセンター」として様々な情報提供サービスを行う機能も期待されている。

第5章 情報センター

情報センターのあゆみと概要

5-1 全学向けサービス

情報センターは、教育研究のための情報ネットワークサービス、学内コンピュータ教室の運営、各種データベースの整備活用、情報処理教育支援等のサービスを提供する学内共同利用施設として2000年4月に発足した。以降、センターは情報関連に精通した職員を常時配置し、学内における情報教育研究及び関連業務の推進役として機能してきている。情報センターには発足当初から、情報サービス及び教育研究の中核となるメインコンピュータ（ホスト名：leo）を設置し、ユーザ認証、Webサービス、電子メールサービス、ネームサービスなどの学内の主要な機能を持たせている。その他の重要なサービスとしては学内セキュリティに配慮した業務専用ファイルサービスがある。当初はメインコンピュータのファイルシステムの一部をファイルサーバとして利用してきたが、学内データの増加に伴って容量不足となり、2005年度からは専用のNAS装置をファイルサーバとして、また呉羽キャンパスが開設された2009年度からは容量1TBのファイルサーバを導入し、現在すでに4TBの容量を運用している。さらに2021年度からはファイルサーバのクラウド化も視野にいて、容量拡大とともにアクセシビリティの向上を検討している。

5-2 教育用コンピュータの管理

情報センターは教育用コンピュータの管理者としても重要な役割を果たしてきた。センター設立以前（1999年度まで）は1号館の1階にサーバ室を設置し、101教室に41台のパソコンを配備して本学の情報教育が実施されていた。その後2000年の情報センター設立と同期して第1から第3までのコンピュータ教室（PC教室）に計126台及び図書館メディアコーナーに20台のパソコンを設置した。第2・第3PC教室は4号館が竣工した2000年度に新設したもので、第2PC教室には64台のIBM製省スペースパソコン（500MHz-CPU、64MB-MEM、8.3GB-HDD、LCD）を、また第3PC教室には21台のIBM製ミニタワー（550MHz-CPU、64MB-MEM、12.3GB-HDD、LCD）を配備した。第1PC教室には1995年に導入した41台のCOMPAC製デスクトップ（233MHz-CPU、36MB-MEM、400MB-HDD、CRT）が配備されていたが、翌2001年に更新し富士通製省スペースパソコン（850MHz-CPU、256MB-MEM、20GB-HDD、LCD）とした。このとき併せて第2PC室から12台を別室に移設して、これを第4PC室とした。このようにしてセンター発足当時はコンピュータ教室を充実させることが情報教育の促進に有効とされた時代であった。

しかしその後、パソコンの高性能化と軽量化に伴

い、学生へのノートパソコン斡旋を推進して大学設置のパソコン数は徐々に減少させる方針に変化した。学生へのパソコン斡旋事業は、当時の地域学部を中心にすでに2001年度から開始していたが、学内で共用PCが利用できるため購入者は少なく、普及は進まなかった。学生へのPCあっせんと並行して学内のネットワーク環境（Wi-Fi環境）を徐々に充実させ、一方で大規模な共用パソコンの維持を廃止するなどして、学生が個々のPCを快適に利用できる環境を整備した。2009年に子ども育成学部（呉羽キャンパス）が設立されたことを契機に、同学部では共用のデスクトップPC導入を当初より実施せず、学生のノートPC必携に踏み切った。これに併せて東黒牧では第1コンピュータ室を廃止し、また第2コンピュータ室も同様にノートPC用の有線LANと電源だけを有するノートPC 教室に変更した。これによって本学のノートPC必携策は本格化した。現在では、図書館メディアコーナーにわずかに12台の共用パソコンを残すのみで、すべての学生が自分のノートPCにて学習する習慣が定着している。

5-3 ネットワークサービス

サービスのメインはインターネット接続である。センター設立当初からファイアウォールとプロキシによって、セキュリティの高いインターネット接続を行っており、現在までに情報漏洩などの問題は発生していない。外部接続の通信速度は、情報センターが設置された2000年当初は1.5Mbpsであったが、光通信インフラの低廉化に伴って2005年には100Mbpsへと高速化した。2009年に子ども育成学部が開設され、情報センターのネットワークが呉羽キャンパスにまで拡大した後は、富山短期大学が運用する願海寺ネットワークとの相互乗り入れを行い、2011年度からは光通信の専用線によるイントラネット化を実現した。これにより東黒牧キャンパスと呉羽キャンパスは100Mbpsで論理的に内部接続され、テレビ

会議システムの運用も本格化してきた。その後ネットワーク利用の高度化に対応すべく2020年6月には内部専用線と学部接続の双方を1Gbpsの光回線に増強している。2020年度は年度当初より新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、オンライン授業やリモートワークなどのネットワーク高度利用が加速度的に進行し、本学の基幹ネットワーク強化がそのタイミングに合致したことは幸運であった。

学外向けサービスとしては、センター発足に合わせて2000年からファイアウォールを介して公開Webサーバを配置し、大学の情報公開をサポートしてきた。しかしサーバ運用保守とホームページコンテンツの運用保守の高度化と複雑化により、2020年10月より外部向けホームページサービスをクラウド化に踏み切った。また学内サービスとしてインターネット接続はもとより、2001年ごろから徐々に充実させてきた学内無線LANサービスを加速度的に充実させ、2020年には学内アクセスポイントを2019年度の約2倍にあたる84地点に増強し、学生のインターネット接続利用に応えている。

5-4 ソフトウェアサービス

ソフトウェア面では、両キャンパスともにマイクロソフト社のキャンパスアグリーメント包括契約を導入し、学生・教職員が全員、同社のWindows基本ソフト及びOffice製品などのアプリケーションソフトウェアを自由にインストールして利用できる環境を2003年より導入している。これと並行して、同年より学生向けの斡旋パソコンの選定と保守窓口を情報センターが中心となって進めてきた。これは2009年の子ども育成学部の開設に同期して、学生全員の個人パソコン必携化へと発展し、子ども育成学部ではパソコン教室を持たずに個人持ちパソコンによる情報教育を実施できるようになった。

学生へのメールサービスはセンター発足当初から学内のメールサーバによって提供してきたが、2012

年度からMicrosoft社のOffice365サービスを利用しており、学生のノートPCにてブラウザ上でメール確認ができる環境を提供している。ちょうど携帯電話がガラケーからスマホへの移行時期でもあり、スマホでもメールが簡単に確認できるサービスは好評であった。並行して教職員のメールサービスも徐々にOffice365に移行し、2020年7月には学内のメールサービスを実質的に停止した。これによってメールサービスもほぼクラウド化された。

5-5 ウイルス対策

学内ウイルス対策としては、①ファイアウォールとメールチェックによる一括したウイルスチェック及び、②個々のパソコンにおける水際対策の二段構えとするセキュリティポリシーで対策を行っている。学内向けにはトレンドマイクロ社のウイルスバスター・コーポレートエディション導入により、すべての共用・業務用パソコンにLANを通じてウイルス対策を行っている。または学生のノートパソコンに対しては斡旋時に4年間のライセンスを持つウイルス対策ソフトの導入を義務付けている。

5-6 今後に向けて

2019年12月に中国武漢にて確認され、2020年に入って我が国でも感染者が急速に広がった新型コロナウイルスの爆発的拡大はICT分野に大きな影響を及ぼした。大学におけるインパクトは授業のオンライン化とテレワークであろう。全学約800名の学生への非接触での高度教育の提供はネットワークに多大な負荷を発生させ、学生自身の家庭のネットワーク強化と併せて、情報通信環境への依存度は従来とは全く異なる状況となった。このことは大学のみならず本学園全体の課題として、現在関係者の間に大きく降りかかっている。しかし、この難局は今後、本学園が未来にむけた新たな教育機関としてステップ

アップしていくための大きな試練でもある。情報センターではこれを好機ととらえ、積極的に情報教育環境の充実に取り組む所存である。折しも2019年度に学園全体の情報化組織として発足させた「情報教育研究センター」において、全学園の情報インフラ強化計画が動き始めており、数年後の将来に向けて様々なサービス強化が検討されている。2021年度にはまず学園全体の情報ネットワーク強化として、2020年度に更新したばかりの外部接続のさらなる高速化と、学園全体の古びた内部ネットワークの一掃更新が見込まれている。さらには様々な情報サービスのクラウド化、学生向け教育サービスの強化、さらには新たなセキュリティ規定の設置と組織化なども検討されている。このような学園全体の計画の中、大学情報センターの担う使命は重要かつ具体的であり、時代の変化に遅滞なく追随した高度なサービスを展開していく所存である。

第6章 地域貢献・地域交流活動

富山国際大学地域交流センターの これまでの活動

本学の基本理念「共生・共存の精神」にもとづき、地域社会の発展のために、本学の学術活動や教育活動の成果を時代の潮流や地域社会のニーズに適應できるように、全学的な仕組みづくりと実践的な取組を地域交流センターとして行ってきた。そこで、本学開学30周年を振り返りながら、直近5年間の動きを中心に報告する。

地域社会との連携

6-1 地域連携の方針の明確化と 推進体制の整備

1 地域連携の方針の明確化

富山国際大学の基本理念には、「国際社会及び地域社会の発展に寄与する」ことを謳い、大学の目的には、「国際社会及び地域社会の発展に貢献できる人材を養成する」ことを定めている。

これにもとづき、2008年度、地域社会の要請や社会のニーズに対応して、実学をより重視した教育へと転換したことを契機に、①「地域社会を教育の場としての実践的な教育の実施」、②「留学・国際交流による国際センスの育成」、③「社会人基礎力、キャ

リア支援教育の推進」という3つの方向性なる教育内容を明らかにした。その上で、国際社会及び地域社会との交流・連携を積極的に推し進めることによって、実現を図ってきた。

また、本学の学生は、富山県内高校の出身者が約85%を占め、また富山県内の企業・事業所・学校・施設等への就職者も約85%で、地域密着性の高い大学となっている。そのため、「地域で学ぶ、地域に学ぶ、地域で育つ」を合言葉に、日本海側で有数の産業県・教育県である富山県の優れた学習環境を活かした教育の実践や地域の自治体をはじめ企業・団体等との連携を強化してきた。

2014年に策定した「アクションプラン2014-2017」では、地域連携に関し、地域との連携・協働を促進し、「地域に役立ち、地域に学ぶ」教育・研究や地域貢献事業を推進することを行動指針とし、以下の6項目をアクションプランとし、具体的実施項目を定めて、実行に移してきたところでもある。

1. 産業県・教育県富山の強みや豊かな自然環境など、富山の豊富な教育資源を活かして、地域（富山）をフィールドとした実習や授業を推進する。
2. エクステンション・カレッジの公開講座や市民聴講生制度の充実など、県民が本学の教育・研究成果などの知的資源を知り、活用できる取組を進める。

3. 県内の自治体や企業・学校・施設・事業所・諸団体との双方向的連携を進める。
4. 地域課題解決への取組を推進し、地域の活性化や教育・福祉・文化の向上に貢献する教育・研究や事業を推進する。
5. 県内高校等と連携した高大連携事業を推進する。
6. 大学の地域連携体制を整備し、地域との連携・協働する機能を強化する。

2015年度には、文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋事業）」において、富山大学を申請校とする「富山全域の連携が生み出す地方創生—未来の地域リーダー育成—」（ALL富山COC＋事業）の参加校として事業に参加するとともに、本学は「地（知）の拠点大学（COC事業）」に認定され、本学独自の「地域課題探求を核とするとやま地域創生人材育成プログラム」を展開した。

また、私立大学改革総合支援事業では、事業が開始された2013年度から2016年度まで4年連続して、タイプ2「地域発展」で選定されてきた。

2 地域連携の推進体制

(a) 学内の推進体制

学内においては、2000年の地域学部の発足とともに、地域社会との交流・連携を推進するため、「地域交流センター」を「地（知）の拠点」として設置してきた。同センターは、学長が指名するセンター長及び兼務教育職員、担当事務職員から構成され、「富山国際大学地域交流センターの運営に関する規程」に基づき業務を行っている。また、センター長を議長とする会議で、センターの業務運営について審議している。

2015年度には、「地（知）の拠点大学」の認定を受けたことに伴い、「地（知）の拠点大学」事業推進本部を設置し、学長が指名する地（知）の拠点事業推進室長のもと、連携推進コーディネーター、担当職員（兼務）、地域就職アドバイザーが推進室員と

なって、事業の推進にあたってきた。

そこで、2015年7月には、地域連携活動を全学的課題として強力に推進するため、学長を委員長とし、学部長、学務部長、学長室長、地（知）の拠点大学事業推進室長、地域交流センター長、事務部長等で構成する地域連携推進委員会を設置し、隔月で開催し、COC事業をはじめ地域連携活動の推進についても審議してきたところである。

なお、地域交流センターでは、2015年度より年間の地域連携活動全般を集約して「地域連携活動年報」を発行して社会にも公表してきた。

(b) 自治体（富山県、富山市、高岡市、南砺市、黒部市、射水市）等との連携

まず、富山県とは、寄付講座の提供や富山県ひとづくり財団を通しての教育研究助成を受けるとともに、環境・観光・産業・教育・福祉・子育て支援などの分野において、担当部署との協力関係を強め、富山県が主催する関連の各種委員会・審議会にも本学教員を派遣してきた。

次に、富山市とは、本学キャンパスが富山市内に位置することもあり、2007年度に包括連携協定を締結し、定期的に協議を行いながら、本学が有する教育・知的資産を活用した地域貢献活動を行う体制を整え、連携活動を継続的に展開してきた。

特に、富山市からの提供を受け、2009年4月から2020年3月までの11年間にわたり、富山駅前ビルに「富山国際学園サテライト・オフィス」を開設し、公開講座や研究・学習成果発表の場などに活用してき



地域交流センターオープン（平成21年）

た。2013年度から2018年度までの6年間における延べ利用者人数は、3,361人であった。

その後、2015年度には、富山県の南西に位置する南砺市とも包括連携協定を締結し、2017年1月には、地域包括ケアセンター内（元県立井波高等学校跡地）に「富山国際学園南砺サテライト」を市から提供を受けて開設した。

これを記念し、「富山国際学園南砺サテライト開設記念フォーラム」を開催した。南砺サテライトでは、随時定例協議を行いながら、「富山国際大学・富山短期大学リレー講座」を中心に、学生の実習や研究調査活動の拠点として活用する体制を整えてきたところである。2018年度と2019年度の2年間での延べ利用者人数は、926人となった。

また、2018年10月、南砺市ボランティアフェスティバル（南砺市社会福祉協議会主催）との同時開催という形で、第1回「学園祭inなんと」を企画した。NHKスポーツキャスター大越健介氏を招いての記念講演会や日頃の学生の活動を紹介する等、砺波圏域の高校生や保護者をはじめ広く市民にもPRするイベントとなった。

その後、2016年度には、高岡市と、2018年度には、黒部市・黒部商工会議所と包括連携に関する協定書を交わした。

特に、黒部市においては、2019年の5月、フリーキャスターの堀尾正明氏の基調講演の後、大野久芳黒部市長、川端康夫黒部商工会議所会頭、中島恭一富山国際大学学長らで、「皆でつくろう魅力的なまち



南砺サテライトが入っている南砺包括ケアセンター

づくり」と題したパネルディスカッションを行った。また同年には、留学生らによる1泊2日による合宿形式にて、黒部峡谷鉄道や宇奈月温泉周辺の外国人観光客等の対応等に関する現地調査及び発表会等の企画を行ってきたところである。学部レベルでは、子ども育成学部で、2014年4月に、富山市教育委員会と「連携協力に関する覚書」を、2015年7月に射水市教育委員会と「教育に関する連携協定」を締結した。

企業団体では、富山県経営者協会、富山商工会議所、北陸経済連合会の会員として、また教育関係では、一般社団法人全国保育士養成協議会、全国保育士養成協議会中部ブロック協議会、全国私立大学教職課程研究連絡協議会、全日本音楽教育研究会大学部会、福祉関係では、社会福祉法人富山県社会福祉協議会、一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟の会員として活動し、各機関の活動の支援の拡大を図ってきた。

一般企業では、富山第一銀行と包括連携協定を締



学園祭inなんと オープニング



記念講演を行う大越健介氏



JA なんとから野菜を提供していただいたものを模擬店にて販売

2018年
10月6日(土)
10:00～16:00
南砺市地域包括ケアセンター

記念講演会
『報道の現場から』
11:00～12:00
2階 多目的研修室

入場無料

富山国際大学・富山短期大学
学園祭inなんと

講師：大越 健介氏
(NHKスポーツキャスター)
大学時代、東京六大学リーグ通算8勝2敗、3年時に富山県立大学から初めて日本大学野球選手権の代表メンバーに選出。昭和60年NHK入局、政治記者を16年務める。フジテレビ系局長などを経て、平成22年、NHK「ニュースウオッチ9」キャスターに就任し、お茶の間の人々を集める。平成27年に同キャスター降板後は、BS1「激動の世界をゆく」に出演、平成30年4月より「サンデースポーツ2020」キャスターに就任。

催し物
◆大学・短大の学部・学科・専攻 紹介展示
◆吹奏楽コンサート
◆模擬店コーナー
◆食糧パ・アイス etc.
◆ミニ講演(大学)
◆となみ野サマーチャレンジビデオ上映
◆大型絵本・遊び広場(短大)
◆織日コーナー

無料のバス
▼随時運行いたします。

校舎まつり 学園祭

主催：富山国際大学・富山短期大学 後援：南砺市

時間/会場	富山国際大学 南砺サテライト	多目的 研修室	研修室 バルコニー	野外
10:00		吹奏楽部 演奏		
10:30		開会式 (大学・短大校長挨拶)		
11:00	ミニ講演① (竹田講師)	記念講演会 (講師：大越健介) 田中市長 挨拶		
12:00	ミニ講演② (松山准教授)		大型絵本・ 子ども 遊び広場・ 織日コーナー	模擬店 コーナー
13:00				
14:00	ミニ講演③ (竹田講師)	となみ野サマーチャレンジ ビデオ上映		
15:00	ミニ講演④ (松山准教授)			
16:00		終了		

◆竹田 好美(富山国際大学 子ども育成学部講師)
『保育のなかの児童文化財-絵本や手遊びなどを通して-』
◆松山 友之(富山国際大学 子ども育成学部准教授)
『みんなの科楽』

大型絵本
お兄さん・お姉さんたちと特別な
仕掛け絵本を
楽しもう

子ども
遊び広場
バスデカールを
一緒に作ろう

織日
コーナー
水ヨーヨー釣り、
スーパースター
くいをしよう

模擬店
コーナー
模擬パ・アイス・地
産野菜販売コー
ナーもあるよ

第1回 富山国際大学・富山短期大学「学園祭inなんと」開催ポスター

黒部市・黒部商工会議所・富山国際大学
包括連携協定締結
記念講演会

日時 2019年5月11日(土) 13:15～(受付12:30～)

会場 黒部市役所 2階(201～203会議室)

①基調講演
「地域の底力がつながって支え合うまちづくり」
講師：フリーキャスター 堀尾 正明氏
早稲田大学第一文学部哲学科を卒業後、NHKに
アナウンサーとして所属。その後、フリーキャ
スターの道へ進む。
現在は、TBS「ビビット」、日本テレビ「誰だって波瀾
爆笑」、BS-TBS「諸説あり」に出演する。著書に
「話す聞くおしゃべりの底力 日本人の会話の非
常識」がある。

②パネルディスカッション (14:45～15:45)
「皆でつくろう魅力的なまちづくり」
パネラー：
フリーキャスター 堀尾 正明氏 黒部市長 大野 久芳氏
黒部商工会議所会頭 川端 康夫氏 富山国際大学長 中島 恭一氏
コーディネーター：連絡協議会会長 長尾 治明

お問合せ先：黒部市役所 商工観光課
Tel:0765-54-2111(代表) 0765-54-2611(直通)
共催：黒部市・黒部商工会議所・富山国際大学

黒部市の記念講演会ポスター

結し、また富山信用金庫が主催する「富山しんきんビジネスクラブ」の特別会員として、連携・協力を行ってきた。

(c) 地域の大学間連携

大学コンソーシアム富山は、2013年4月、富山県内の7高等教育機関（富山大学、富山県立大学、高岡法科大学、富山国際大学、富山短期大学、富山福祉短期大学、富山高等専門学校）が、教育研究等の連携を推進し、地域社会とのつながりや相互の結びつきを深めて、教育研究のさらなる向上に寄与し、高等教育機関の知的資源を活用して、地域社会に貢献することを目的に開設された。

学長等で構成する運営協議会の下に、教育連携部



優秀賞を受賞したSSW・BBS研究会

会では単位互換、大学等リーダー研修会、合同企業訪問、FD・SD研修会、高大連携セミナー等の事業を、地域貢献部会では地域課題解決事業、学生による地域フィールドワーク研究助成、大学連携講演等の事業を行ってきた。これまで本学も、教育連携部会の部会担当校になるとともに、単位互換科目として「とやま地域学」と「環境政策論」を責任開講し、積極的に履修者を輩出してきた。

また、「リーダー研修会」や「合同企業説明会」、「FD・SD研修会」、「高大連携セミナー」、「学生による地域フィールドワーク研究助成」等にも、参加・応募を精力的に行ってきた。なかでも、2017年度の学生による地域フィールドワーク研究では、「子ども食堂の新たなニーズに関する調査研究 ～学習支援という新たな付加機能に焦点を当てて～」と題して実践研究を行った子ども育成学部のSSW・BBS研究会が「優秀賞」を受賞した。

6-2 地域貢献活動と地域創生人材の育成

人的資源の提供については、以下のように、地域社会と連携を図り、社会貢献活動を行ってきた。

(a) エクステンション・カレッジ、市民講座の開催

2008年度以降の新たな2学部体制（現代社会学部、子ども育成学部）における公開講座は、主に地域交流センターが企画・実施してきた。

また、サテライト市民講座を開講し、エクステンション・カレッジ講座への橋渡しの位置付けとして、幅広く市民が参加できるよう無料で公開してきた。さらには、年1、2回程度、著名な外部講師を招聘し特別講演を開催してきたところである。

(b) 自治体との協力による公開講座等の開催

このほかに、大学コンソーシアム富山「地域貢献部会」の主催する大学連携講演に、本学は、参加大学の役割分担として毎年講師を派遣してきている。

高校出講プログラムや地域社会出講プログラムは、2001年度から開始し、毎年プログラムを更新して、本学の全教員が出講している。両プログラムの設定



出講テーマ数は、現代社会学部が60以上、子ども育成学部が40以上提供している。

両プログラムは、年度初めに作成したパンフレットを配布して、希望テーマと担当教員の申し込みを受けて、事務所等が日程調整を行い、教員が出講している。現在では、高校・地域社会出講プログラムとも定着し、安定的に利用されている。

2 行政に関わる組織、委員会、審議会等の理事・委員の派遣

ひとりの教員が複数回担当するなど偏りはみられるが、延べ回数は増えており、小規模大学とはいえ地域社会に多大な貢献をしている。

3 大学主催以外の講演会、シンポジウムやマスコミ関係行事への参加

大学主催以外の講演会等について、前項の派遣教員数と同じように、ひとりの教員が複数回担当するなど、延べ参加者数は増えており、この点においても本学の教員は各自の専門分野を活かして地域社会に大きな貢献をしてきている。

6-3 大学の施設の開放

物的資源の提供として、東黒牧キャンパス及び呉羽キャンパスともに、グラウンド、体育館、講義室等、本学での行事や教育に支障がない限り、一般に貸し出し、大学施設の開放を行っている。

また、富山国際学園サテライト・オフィス「地域交流センター」も行事日程が組まれていない時間帯は、これまで地元高校生に学習室として開放してきた。

6-4 地域連携による地域創生人材の育成

1 「地(知)の拠点大学」事業を活用した課題解決型人材の育成

前述したように、2015年度に、富山県内高等教育

機関が参加するCOC+事業の実施とともに、本学が「地(知)の拠点大学事業(COC)」に認定されたことに伴い、本学独自の「地域課題探求を核とするこやま地域創生人材育成プログラム」を展開してきた。

この事業を通じて、地域志向科目の充実強化を図ると共に、自治体や企業等の地域社会との連携強化を進め、学生の地域社会における実践の場を拡大して、地域創生の貢献できる人材を育成することに注力している。特に本学では、富山県出身者が多く、卒業後も地域で活動することから、地域定着性が高く、将来地域のリーダーとなり得る課題解決能力を育てることを重点にし、種々の事業を実施してきた。

(a) 地域志向科目の充実強化

現代社会学部では、2016年度から課題解決型人材育成を目指して、地域を知り、地域の課題を発見し、解決策を提案する力を養成するために、「地域志向科目」(31科目)を設定している。また、地域の問題点を分析・検討するための統計理論や方法論に関連する科目や社会人として必要とされる各種の資格を「地域志向関連科目」と位置付け設定してきた。

一方、子ども育成学部では、次のような特性を示す科目を「地域志向科目」(29科目)として設定している。

- ①子どもの育ちとその環境を一体的に捉える科目(教育と福祉のハイブリッド)
- ②少人数できめ細かい実践的専門教育を推進する科目
- ③「地域で学ぶ」「地域に学ぶ」「地域で育つ」ことを重視する科目

以上のように、2015年度以降、正課科目において地域志向科目が明確に位置付けられ充実強化されることによって、学生は、地域社会について学習する機会が増え、2017年度の履修生(延べ人数)は現代社会学部868人(後期科目4科目を除く)、子ども育成学部1,410人(後期科目2科目を除く)となっている。したがって、学生は生きたリアルな「地域」をフィールドとして、そこから「生きた理論」を学ぶ機会が多くなり「現実と共に歩む学問」を修得す

と言える。

(b) 4段階の地域課題探求プロセスによる課題解決力の育成

4段階の地域課題探求プロセスによる課題解決力の育成は、「課題解決型学習」「地元学学習」「情報技術学習」「社会人基礎力学習」の4部門から構成されている。

その骨格を形成するのは、「課題解決型学習」で、Step 1「地域課題探求への動機づけ」、Step 2「地域課題発見への動機づけ」、Step 3「地域課題発見・解決への実践演習」、Step 4「地域課題解決型テーマによる卒業研究」というように、学年進行に応じて段階的に正課科目を学習することによって、課題解決力が身につく仕組みとなっている。

具体的には、現代社会学部は「地域づくり実習」(必修)、子ども育成学部は「地域社会参加活動」(必修)に始まり、両学部とも「卒業論文」(必修)によって終了することになっているが、卒業論文の研究テーマとして、地域課題を設定する学生は、例えば2016年度では、現代社会学部は84件中42件(50.0%)、子ども育成学部は89件中41件(46.1%)となっており、地域社会の現実的で実践的な課題を研究テーマに選定する傾向にある。

2 課外活動を通した課題解決力の育成

(a) 学生の地域社会貢献活動

これまでの学生の地域社会貢献活動の状況をみると、現代社会学部では、「道の駅」の活性化プロジェクト(国土交通省北陸地方整備局富山河川事務所)、「学生まちづくりコンペティション2016」(㈱まちづくりとやま)、「学生による地域フィールドワーク研究助成事業」(大学コンソーシアム富山地域貢献部会)、「学生による政策提案事業への応募」(富山県射水市)、「上市町の移住・定住・交流を推進する『新天地ジャーニー(グループ討論)』」(富山県上市町)などの外部機関の地域活性化事業に積極的に参加している。

子ども育成学部でも、前述の授業科目「地域社会参加活動」において、教育・福祉・保育の現場でボランティア活動20時間以上に参加し、子ども育成の現状と課題について学ぶことを目標に掲げて、学生自身が自分の活動先を決めて交渉し、いろいろな施設や事業所等でボランティア活動を実施している。また、学生が2015年に結成した「学生団体MAL」は、自主的に地域の企画・イベントを立案・実施して、積極的に地域参加活動を展開している。

それから、これまでの職場体験型インターンシップや業種・企業等の現状、雰囲気を知るインターンシップは他大学と同じように実施しているが、2016年度から理論と実践の有機的な関係の構築や課題解決型学習インターンシップの開発を目指して、「新たなインターンシップ」を開始した。

そのひとつの試みは「文理融合型インターンシップ」と呼ぶもので、㈱インテックのご理解・ご支援により、富山県立大学工学部生と本学現代社会学部生がグループを形成して、企業内の解決すべき課題を約3か月間のインターンシップとして試みた。

(b) 「夢への架け橋」助成事業

本学学生の主体性や企画力、行動力等の総合的な人間力を養成するために、2005年度から「夢への架け橋」助成事業を実施している。年々応募件数が増えており、これまでも、震災や限界集落、国際交流活動、子どもの貧困、SDGsなど時流を反映したテーマが設定され、地域も海外までの広がりも見せ、学生においても、本学に相応しい活動が展開されている。

3 副専攻「地域創生人材育成プログラム」の開設

2017年度より、所属する学部学科の教育課程(主専攻)以外に、体系的な教育プログラム(副専攻)「地域創生人材育成プログラム」を開設した。これはCOC+事業で、本学が「地(知)の拠点大学」に認定されたことに伴う教育改革に沿った人材育成プロ

グラムであり、地域創生で活躍できるリーダーとなり得る、課題解決力と実践能力のある人材を育成することを目的とし、体系的な教育プログラムのもとで学習・実践活動を行うこととしている。

このプログラムにチャレンジして、以下の3つの修了要件を全て満たした者には、卒業時に卒業証書とは別に修了証書を授与し、本学が地域で活躍できる「地域創生推進士」として認定してきた。

- (1) 本学が定める地域志向科目（課題解決型学習、地元学習、情報技術向上学習、社会人基礎力学習）を一定単位以上取得する（GPA 3.0以上）。
- (2) 種々の課外地域活動（ポイント化）を実践し、一定ポイント以上を獲得する。
- (3) 地域課題解決型研究調査活動（卒業研究等）を行い、審査（外部委員を含む）に合格する。

6-5 特徴的な地域連携事業

本学の特徴的な地域連携事業として、次のような取組がある。

1 産業観光フォーラムの継続開催

現代社会学部では、「産業観光フォーラム」を2004年度から2016年度まで毎年開催してきた。本フォーラムは、今日の観光振興を見据えて、「産業観光」を「ものづくり」の産業県として最も相応しい観光振興策と捉え、県内に産業観光の普及と理解を広めるために、毎年「産業観光」をテーマに取り上げ、県内への浸透を図ってきた。数年前からは、産業観光の実践企業を1社でも多く増やすために富山商工会議所と連携を図り、共催で実施している。その運営は両機関で「とやま産業観光推進機関」を設置して定期的に会議を開催し事業計画を決めている。最近では、「富山産業観光図鑑」を発行するなどして、産業

観光の更なる推進に努めている。

2 再生可能エネルギーによる地域活性化

現代社会学部では、地域での再生可能エネルギーの普及を目指して実践的な取組を行ってきた。小水力発電の電気を電気自動車に利用して地域の活性化を図るという実証実験を宇奈月温泉（黒部市）で行い、観光客及び地元住民の交通の利便性を図るための電気自動車（EMU）を開発して温泉地域の観光振興を地域と一体となって取組んでいる。

3 子ども育成フォーラムと公開セミナーの継続開催

子ども育成学部では、学部開設に伴い「子ども育成研究交流センター」を設立し、その活動の一環として、教育・福祉・保育関係者、一般市民、学生等を対象とした「子ども育成フォーラム」と「公開セミナー」を毎年開催し、学部の真摯な取組が地域社会で好評を得て入学者の拡大にも繋がっている。

6-6 今後に向けて

アクションプランの実施状況を検証しながら、地域密着型の大学として、より地域社会との連携を強化し、地域内での本学の存在感を高める方策を立てていきたいと考える。

特に、2019年度まで継続してきたCOC事業及びCOC+事業の成果をもとに、本学学生が地域社会で生起している現実の課題を解決できる思考力と実践力を養成して地域社会へ輩出していく方針としていきたい。

第7章 国際貢献・国際交流活動

本学は海外の多くの大学・高等教育機関と協定を結び、学生の海外派遣と留学生の受入れを中心として教育面での国際貢献・交流を促進するとともに、学術交流にも力を尽くしてきた。

7-1 海外教育機関との協定

1999年の合衆国ポートランド州立大学との協定を皮切りに徐々に協定校が増え、表7-1に示されるように、2020年10月末現在の協定校は24校に上っている。2016年度には、韓国の大邱大学校及び中国の南通大学に本学初の海外拠点施設が開設され、学生及び教員交流の活性化の一翼を担っている。

協定校との交流は、学生の派遣と受入れを中心として行なわれてきた。派遣に関しては海外留学と海外研修のプログラムが本学の各学部の正課の科目として設定され、単位認定の対象となっているのが特徴である。留学プログラムは協定校への留学に限定し、海外研修プログラムの中の「異文化研修」（中国、韓国、カナダ、マルタ、オーストラリア）も協定校の協力によって成り立っている。2018年度には現代社会学部に英語国際キャリア専攻が設置され、本学で初めて留学を必修科目とする専攻課程となった。一方、留学生の受入れには、学部入学、交換留学、ダブルディグリー取得を目指す3年次編入、研究生の4種がある。後述するように、これまで数多くの留

学生を受入れ、教育の分野での国際貢献を果たしてきた。

これまでに多くの協定校から使節団の訪問があった。本学の学生達のために講義をしていただいたこともある。2016年10月18日には大邱大学校の洪徳律総長を迎えて「富山国際大学・大邱大学協力センター開所式」と洪総長による学生向けの特別講演会が開催された。2018年6月26日には、大邱大学校経商大学から李元敦学長をはじめ5名の先生方を迎えて現代社会学部との間で「学術交流国際シンポジウム」が開かれ、マーケティングや地域観光マネジメントの分野での研究発表が行われた。

協定校との間での教員交換は、2017年度に初めて中国の協定校から若手教員1名を客員教授として招聘し、2019年度までの3年間に大連海洋大学から2名、南通大学から1名の教員をそれぞれ半年間受け入れた。これに呼応して現代社会学部の教授を短期間当該の大学に派遣し、講義を行なった。同じく2017年度から2018年度までの2年間は、鞍山師範学院の求めに応じて本学の教授3名（現代社会学部2名、子ども育成学部1名）を派遣し、同学院でそれぞれ2週間日本語の授業を行なった。

表7-1 海外協定校一覧(12か国、24校、2020年10月末現在)

NO.	協定校名	国	地域名	締結日(締結内容)
1	ポートランド州立大学 (Portland State University)	アメリカ合衆国	オレゴン州ポートランド	1999.2.10 (一般・交換)
2	ミズーリ州立大学 (Missouri State University)	アメリカ合衆国	ミズーリ州スプリングフィールド	2019.5.16 (一般)
3	レスブリッジ大学 (University of Lethbridge)	カナダ	アルバータ州レスブリッジ	2016.5.26 (一般・交換)
4	ラトロブ大学 (La Trobe University)	オーストラリア	ビクトリア州メルボルン	2004.4.20 (一般～学部課程含む)
5	サザンクロス大学 (Southern Cross University)	オーストラリア	ニューサウスウェールズ州リズモア	2013.2.6 (一般)
6	サセックス大学 (University of Sussex)	イギリス	イーストサセックス州ブライトン	2019.4.1 (一般)
7	マルタ大学 (University of Malta)	マルタ	イムシーダ	2017.12.11 (一般)
8	EMBA: Ecole de Management De Bretagne Atlantique (旧ISUGA)	フランス	フィニステール県カンペール	2002.7.15 (一般・交換)
9	国立ウラジオストック経済サービス大学	ロシア	ウラジオストック	2005.10.12 (一般・交換)
10	オデッサ大学	ウクライナ	オデッサ	2018.5.11 (一般・交換)
11	中国海洋大学	中国	山東省青島市	2004.7.1 (一般・交換)
12	大連海洋大学	中国	遼寧省大連市	2006.9.12 (一般・交換・ダブル)
13	遼寧師範大学歴史文化旅遊学院	中国	遼寧省大連市	2010.12.2 学部間協定
14	南通大学	中国	江蘇省南通市	2013.12.31 (一般・交換・ダブル)
15	ハルビン理工大学(栄成学院)	中国	山東省栄成市	2014.5.14 (一般・交換・ダブル)
16	鞍山師範学院	中国	遼寧省鞍山市	2016.6.6 (一般・交換・ダブル)
17	信陽師範学院	中国	河南省信陽市	2019.3.1 (一般・交換・ダブル)
18	瀋陽師範大学	中国	遼寧省瀋陽市	2019.9.6 (一般・交換・ダブル)
19	聖公会大学校	韓国	ソウル特別市	2005.3.22 (一般・交換)
20	大邱大学校	韓国	慶山市	2007.3.23 (一般・交換)
21	大邱韓医大学	韓国	慶山市	2017.1.14 (一般・交換・ダブル)
22	ファーイースタン大学 (Far Eastern University)	タイ	チェンマイ	2008.2.18 (一般・交換)
23	ラーチャモンコン工科大学	タイ	ナーン県	2017.5.1 (一般)
24	セントラルフィリピン大学 (Central Philippine University)	フィリピン	イロイロ	2017.1.31 (一般)

※締結内容(2020年現在) 一般:一般協定(一般協定のみ場合は主に大学附属の語学教育機関への派遣) 交換:交換留学協定(授業料相殺) ダブル:ダブルディグリー協定(3年次編入)

7-2 グローバル人材育成の取り組み

海外留学・海外研修プログラムと派遣数

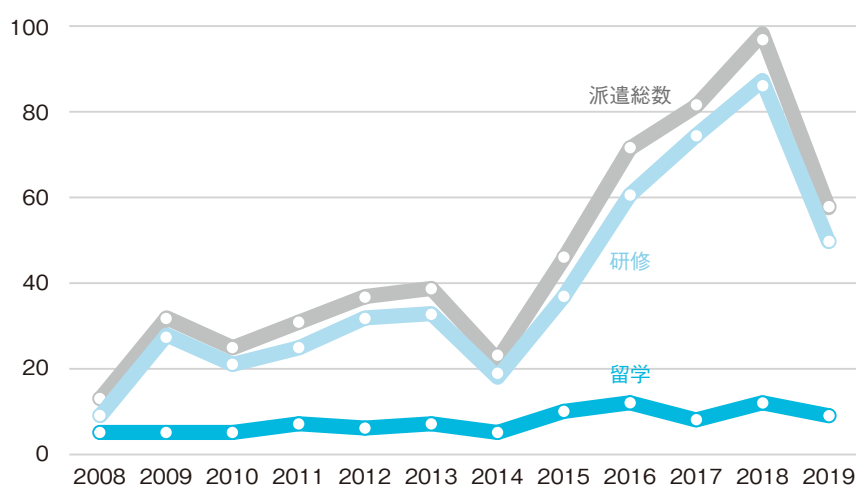
本学で初めて学生を海外に派遣したのは、大学の創設期に英語教員2名が引率したアメリカでの約1か月の研修（英語研修及び社会見学）だった。これが2回続き、3年目には行先をイギリスに変えて同質の研修プログラムを実施した。創設期には世界の地域研究の専門家である教員が多くいたので、インド研究の専門家が学生達をインドに連れて行ったような例もあった。

海外研修よりも後発となった留学もまた英語研修のための留学から始まり、1999年に合衆国のポートランド州立大学と協定を組んだことが起点だった。同時期にイギリスにも協定校ができたが、後年その協定は中止された。2000年代になるとフランス、オーストラリ、中国、ロシア、韓国、タイにも協定校ができ、2010年代には中国と韓国だけではなく、カナダ、マルタ、ウクライナ、フィリピン、イギリスの新協定校が加わった。こうした発展の中で留学先も多様化した。

前述したように、本学の海外留学と海外研修のプログラムは正課の科目として設定されている。留学プログラムは、英語国際キャリア専攻では「グローバルスタディズ」、英語専攻以外の学生達の留学は2学部共通で「インターナショナルプログラムズ」という科目として設定されている。後者はさらに「長期」（授業期間中の3か月から1年間までのプログラム）と「短期」（休暇期間中の1か月程度のプログラム）に分類されており、英語だけではなく現代社会学部で提供されている中国語、韓国語、ロシア語の研修にも活用されてきた。留学に関する最新の成果は、語学留学より高い語学力が必要な学部留学ができる学生を輩出できるようになったことだ。2018年度にカナダの協定校で現代社会学部生1名が経営学部で学んだ。2021年1月からは同協定校の教育学部に子ども育成学部生1名がオンライン留学している。

海外研修の各プログラムには担当教員がいて研修旅行の引率をしている。学生は他学部履修も可能である。プログラムには2学部共通の「異文化研修」という科目があるのに加え、現代社会学部には「国際交流実習」、「海外インターンシップ」、専攻別の「グローバルキャンパス」がある。これまで「異文化

図7-1 海外派遣数の推移(全学)



研修」で派遣した国は、中国、韓国、フランス、カナダ、マルタ、オーストラリアである。「国際交流実習」ではサモア、タイで国際貢献活動を実施した。「グローバルキャンパス」ではデンマーク（環境専攻）、シンガポール（観光専攻）、イギリス（環境専攻・経営情報専攻）、オーストラリア（観光専攻）で研修を行なった。「海外インターンシップ」は中国、タイ、ベトナム、カナダで行なってきた。

次頁の図1に示されているように、現代社会学部及び子ども育成学部への学部改組の後の全学的な国際化推進の動きの中で、2014年度から特に海外研修の参加者数が急速に伸びた。留学に比べて期間が短く比較的安価であること、教員が引率するため安心感があること等が要因であろう。

2019年度は、日韓関係の悪化に加え新型コロナウイルスの世界的流行の兆しの影響により、英語専攻の留学が中止となり、協定校の授業がオンライン履修に切り替わったのをはじめ、現代社会学部の5つの海外研修プログラムも中止となったため、派遣数が大きく減少した。子ども育成学部の異文化研修（カナダ）は実施できたが、他学部履修で現代社会学部のプログラムに参加を希望していた学生も多かったため、両学部で派遣数が大きく減少した。

奨学金による支援

海外研修の引率にかかる費用は各学部の予算で大学から拠出されている。参加学生には数種の奨学金

で支援を行なっている。まず、3か月以上の長期留学をする学生には、派遣先の経済水準によって大学独自の奨学金として月額3万円～5万円を支給している。また、現地活動2週間以上の研修・実習に参加する学生には、日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度（協定派遣）による奨学金の支給が可能となっている。年度によって支給対象プログラムが異なり、採択されても国際情勢によって実施できない場合もある。これらの他に、株式会社アイベック相談役の高見貞徳氏からの寄付金により、2016年度から3年間、計5名の日本人学生に長期留学への支援として各20万円の奨学金が支給された。

「グローバル人材育成副専攻」の設置

学生の国際的な学びを促進して地域社会に貢献するために、両学部の正課における関連科目とともに正課外の学習経験もポイント制で取り入れ、英語力の到達目標も指定して「グローバル人材副専攻」のカリキュラムを設定した。2019年度までに修了したのは4名である。

英語力を高める取組み

学生の英語力向上のために全学的に次のような方法で支援している。

【チエルネット】クラウド型英語学習教材「スーパー英語」を私立大学改革総合支援事業経費で2017年度に導入した。在学生全員及び教職員の希望者が無償



タイ国際交流実習
～ムラブリの子ども達と～



カナダ異文化研修～小学校訪問～



フランス留学～協定校の学生との交流～

で使える。

【TUINS English Camp】グローバル人材育成副専攻プログラムのカリキュラムの中に設定されている。両学部から希望者が集まって英語だけで過ごす。2～3日の合宿が通例であるが、2020年度はコロナ禍のために縮小して実施した。英語国際キャリア専攻の学生、英語サークルのメンバー、留学や海外研修に参加を予定している学生等が参加している。

【TOEIC受験の促進】現代社会学部も子ども育成学部も正規の授業としてTOEICの科目を開講し、受験の備えを行っている。また、キャンパスでTOEICの団体テストを年2回行なっている。1年次で470点以上、2年次で600点以上、3年次の終わりまでに730点以上を超えることを目標に設定し、これらを超える得点となった学生には報奨金を与えている。

【English Café】東黒牧キャンパスの厚生棟内に2015年度から常設されている。オープン時間中は英語ネイティブの教員が常駐し、利用学生は会話や英語ゲー

ムや映画鑑賞などで楽しみながら英語力向上を目指している。利用者数は年々増加している。

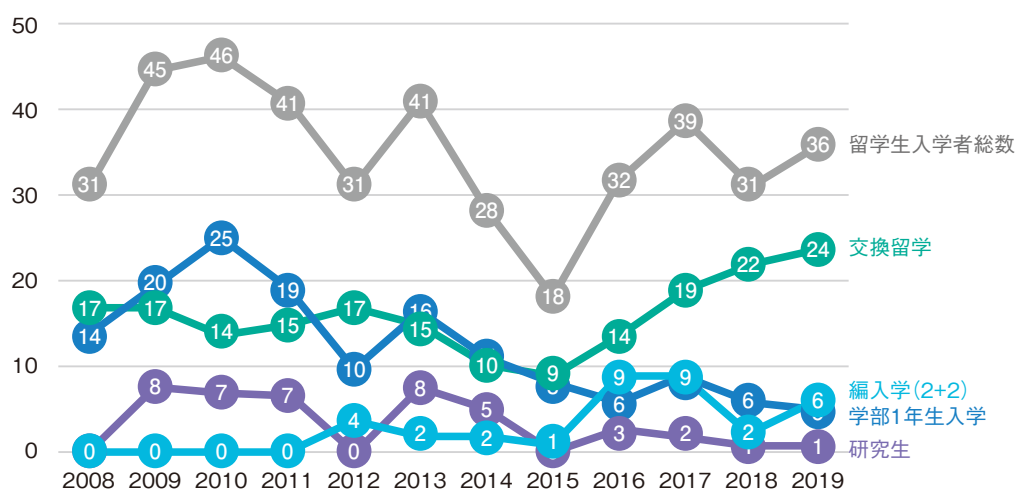
学生の国際貢献・地域の国際貢献化活動

本学では地域貢献や国際貢献のための学生達の自発的な研究や活動に対して「夢の架け橋事業」として助成を行っている。2014年度からはタイの山岳民族ムラブリ族の生活環境向上のための支援活動を行っているグループに対して助成が行われた。また、地域の国際交流を促す“Grab the Globe”や“World Friends in Toyama”という学生プロジェクトにも助成が行われ、それぞれ2年にわたって実施して地域の高齢者や親子のために活躍した。

7-3 外国人留学生の受入れ

本学では開学初年度から留学生を受入れているが、受入れが本格化したのは人文社会学部において中国の天津社会科学院から学部留学生が来るようになってからである。次頁の図2に示されているように、現代社会学部での学部留学の入学者数は2009年度～

図7-2 留学生入学者数の推移(2019年4月現在)



2011年度でピークに達し、他種の留学生も入れると東黒牧キャンパスに100名近い留学生が在籍していた。学部留学生は2012年度以降今日まで減少傾向にあり、代わって新たにダブルディグリーの協定（中国6校、韓国1校）によって3年次編入学生を受入れるようになった。2012年度から2020年度までの3年次編入学生の累計は35名である。交換留学は授業料相殺となるため人気があるので人数が高めで安定しているが、奨学金の供与を希望する北アメリカの学生の入学を促進することが課題となっている。2019年10月現在での留学生の総在籍数は54名（学部生34名、交換留学生17名、研究生3名）だった。

留学生の受入に当たっては、レベル別日本語教育、N1取得支援、授業料減免、各種奨学金の支給、民間アパート借り上げによる宿舎の確保、留学生生活の支援員の配置、留学生と日本人学生が相互に学びの支援をするチューター制度、就職支援等によって留学生を支えてきた。また、県内日帰り旅行（松川の花見・砺波チューリップフェア・秋の黒部峡谷）、生け花体験、国際交流フェスティバル参加等、様々な体験・交流の機会を設けている。

留学生の受入に加え、海外の大学生との多彩な交流事業も行ってきた。中国や韓国の協定校の学生を迎えて行ったサマースクール（2016～2018年度）、大邱大学及び富山県立大学と合同で実施した「グローバル融合基盤創業キャンプ」やフィリピン大学生との交流（2016年度）、遼寧省の大学からの学生訪問団との交流（2019年度）等である。

7-4 グローバル化事業

国際交流フォーラム及び危機管理セミナー

2年おきに国際交流フォーラムを開催し、姜尚中氏、川原尚行氏、ピーター・フランクル氏などを招いて講演会を行った。毎回本学の学生も海外研修や支援活動の報告で登壇した。2019年度は30周年プレ

イベントとして海外派遣の学生や教職員のために危機管理セミナーを開催し、2020年12月12日にはピーター・J・マクミラン氏を招き開学30周年記念講演会「富山から世界へー万葉集の魅力 世界に発信ー」を行なう予定である。

SD・FD研修

学内の国際化への取り組みとして、2016年度から2019年度にかけて毎年主に夏季休暇期間を利用し、英語力向上のための職員向け研修会と英語で授業を行うための教員向け研修会を開催した。

第8章 学生生活・後援会

富山国際大学は共存共生の精神と知性を磨き、健全にして個性豊かな人格を形成する教育理念に基づき、教育環境の整備や学生の自主活動の促進に力を入れてきた。学生が集う場の施設整備、クラブ・サークル活動や大学祭・スポーツ文化交流会への支援、夢への架け橋助成事業等によって自主性や共存共生の精神を磨く場や機会を与えている。今後も学生が自己研鑽できる場を提供していきたい。

8-1 学生生活

入学式及びオリエンテーション

1990年4月10日、国際文化学科142名、社会学科154名、合計296名の第1期生入学式が行われた。新入生は、佐々学学長の「4年間の大学生活の中で、国際性と独創性を身につけていただきたい」という

言葉に、決意新たに大学生活をスタートさせた。富山国際大学はこれまでに何度か改組再編を行っており、2000年からはそれまでの人文学部に代わり人文社会学部と地域学部の入學式、2004年からは国際教養学部と地域学部の入学式が執り行われた。2008年には先の2学部に加わって現代社会学部の新入生が、また、2009年からは新たに子ども育成学部の新入生が加わり、大学として2学部・2キャンパス体制で新たなスタートを切った。体育館で行われていた入学式は、2012年度から富山国際会議場で行われるようになった。2020年度の入学者数は、現代社会学部114名、子ども育成学部90名だった。コロナ禍のために入学式は行われなかった。

通常は入学式の翌日からオリエンテーションが始まる。新入生は履修の仕方や大学生活について学び、大学生としての自覚を高めていく。現代社会学部では設立から3年間、宿泊オリエンテーションを行なっ



2019年4月3日
入学式（富山国際会議場）



2019年4月5日
入学生歓迎会（東黒牧キャンパス厚生棟）



2019年4月26～27日
交流合宿（能登青少年自然の家）

ていたが、宿泊を伴わない新入生オリエンテーションに変更された。子ども育成学部では新入生オリエンテーションとは別の日程で1～4年生の学部交流会と1～2年の宿泊交流合宿を行ってきた。

大学祭

開学3年目の1992年11月2日・3日に、大勢の地域住民の参加も得て、第1回大学祭が盛大に催された。佐々学長の「他の大学にないユニークな大学祭にしよう」という開会の挨拶を受け、仮設舞台の音楽演奏やゲーム、ゼミやクラブ・サークルによる模擬店、ノンフィクション作家の家田荘子氏による講演会等が開催された。その後毎年、大学祭実行委員会が長期間の準備を経て実施している。2009年からは東黒牧キャンパスと呉羽キャンパスで時期を1週間程度ずらして開催している。呉羽キャンパスの大学祭（仁友祭）は同じキャンパスにある富山短大と同時開催されている。

スポーツ文化交流会

学生間及び教員・職員の親睦を図る目的で、1990年10月に第1回学内球技大会として開催され、体育館ではバレーボールとバスケットボールが、またグラウンドではサッカーとソフトボールが、学科対抗のトーナメント形式で行われた。1997年の第7回から富山職藝学院の学生及び教職員も参加し、種目も増やしてスポーツ大会として行われるようになった。子ども育成学部が開設された2009年の第19回からは、オセロ等の文科系競技も加えられ、名称もスポーツ文化交流会としてキャンパス間交流すなわち学部間交流の重要なイベントとして開催されている。誕生の地である東黒牧キャンパスが開催場所として続いている。

留学生との交流

本学の開学時には中国人とバングラデシュ人の留学生がいたが、協定校の増加とともに徐々に多国籍



2019年秋 紅嶺祭



2019年秋 仁友祭



2019年6月5日 スポーツ文化交流会



のグループとなっていき、最盛期には中国、韓国、ロシアだけではなく、合衆国、フランス、タイ等からも留学生が来るようになり、これに南米からの県費留学生も加わって、大いに賑わった。毎年12月に学生会館で留学生総会が開かれ、留学生同士の協力や親睦が図られている。日本人学生との交流の場としては、スポーツ文化交流会での模擬店、チューター制度による語学関連の相互学習支援、所属ゼミでの交流、国際交流サークル主催の異文化体験イベントや富士山登山等が挙げられる。普段は社会体験が少ない留学生のために、国際交流センターでは毎年県外旅行を主催し、多くの留学生が京都や大阪や奈良、鎌倉や箱根へのバス旅行を楽しんだ。また、富山市の国際交流フェスティバルや大学の社会人向け語学講座等を通して、市民の方達との交流も図られた。

食堂・喫茶・売店

開学時に東黒牧キャンパスの厚生棟内に食堂と売店がオープンし、当時では珍しいキャッシュレス化が図られた。食堂・売店で共通して使えるプリペイドカードが使われ、混雑緩和に一役買っていた。厚生棟には喫茶コーナーも設けられ、学生・教職員の新しい憩いの場となっていた。喫茶コーナーは後援会館のオープンに伴い、1992年に後援会館内の一角に喫茶店として移設された。しかし、喫茶店は学生数減少のために閉店となり、2012年には厚生棟内の売店も自販機コーナーに変わった。呉羽キャンパス

の子ども育成学部は当初富山短大の食堂を利用していたが、2013年のG館建設に伴い大学、短大、高校共用の新しい食堂がオープンし、同じ建物内に売店も設置された。食堂の運営業者は両キャンパスともに何度か替わったが、安価で美味しく、栄養に富んだ食事を提供し、学生と教職員の健康管理の一翼を担っていくことは、今後も変わらない。

スクールバス

東黒牧キャンパスは緑に囲まれた静かな勉強環境にあるが、開学当初から通学の便の確保が課題となっていた。大学へは富山地铁バス、富山電鉄、大山コミュニティバス等の公共交通機関を使って通うことができるが、料金が低いことや利便性に欠けることから、保護者にも学生にも負担が大きかった。そのため、2013年度から東黒牧キャンパスと富山電鉄月岡駅の間に大学が無料バスの運行を開始した。呉羽キャンパスでは、大学と短大の助成によって富山駅と小杉駅からの路線バスの増便として富山地铁の直通バスが運行されている。富山駅から朝4本、夕方3本、小杉駅から朝4本、夕方2本が出ている。

学位記授与式及び卒業パーティー

1994年3月、第1回学位記授与式が東黒牧キャンパスの体育館で挙行され、265名の卒業生が佐々学学長、金岡祐一学園理事長によるはなむけの言葉を胸に巣立っていった。学位記授与式が終わると名鉄トヤマホテル（現・ホテルグランテラス富山）で同



2020年 第27回学位記授与式

窓会発足式及び卒業記念パーティーが催された。第21回の学位記授与式では子ども育成学部の第1期生が卒業した。この年に学位記授与式の会場が富山国際会議場となり、これが続いている。卒業パーティーは市内のホテルが利用されている。2019年度には現代社会学部から97名、子ども育成学部から92名が卒業した。これで卒業生の累計は5,329名となり、各界で活躍している。

8-2 学生支援制度

奨学金制度

奨学金制度は、学業・人物ともに優秀であり、経済上の理由で就学困難な学生に対して一定期間、学費を貸与する制度で、日本学生支援機構等からの奨学金と並んで本学独自の奨学金制度も設けている。2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により家計が急変した家庭の学生に大学から奨学金を支給する措置をとった。

夢への架け橋助成事業

本学の学生から研究・活動等の事業計画を募集し、その事業の実施に対し本学が助成・支援を行なう制度であり、2004年度から始まった。学生の自主性と活力を引き出し、地域との連携を深めて地域に貢献し、本学の活性化に資することを目的にしている。イベント、ボランティア活動、国際的な文化交流等、収益事業以外の事業例を対象としており、制度開始時には3件しかなかったが増加傾向にあり、2016年度は5件、2017年度は8件、2018年度は16件、2019年度は11件、2020年度は8件の事業が採択された。

健康管理&カウンセリング

学生の心身の健康維持とその増進を図ることを目的として、健康管理センターを設け、学内での疾病

や外傷に対しての応急処置や健康相談等に応じている。また、学生が大学生活で出会う様々な事柄（学業、クラブ・サークル、友人関係、正確、就職、進路等）について自由に話したり、専門のカウンセラーに相談したりすることができるよう、カウンセリング室を設けている。

8-3 学友会

学生会構想から学友会設立へ

1992年に学生会設立準備委員会が誕生したが設立に至らず、その後数年間はクラブ会が学生自治会的役割を担っていた。学生自治組織が立ち上がったのは、子ども育成学部が開設された2009年だった。

本学では各学部の教育理念及び目標に基づき、健全な学生生活と学生相互の親睦を図るため、子ども育成学部の設立を機に学生が組織した「学友会」が、呉羽キャンパス・東黒牧キャンパスそれぞれに設置された。各学部の学友会は、相互に連絡を取りながら、各キャンパスにおける学友会行事等の企画・運営等を行ったり、大学主催の各種行事に協力参加している。年一回、学友会総会を開催し、執行部役員の選出や各事業の報告、次年度事業計画等を決定している。

留学生会(富山国際大学 緑州学友会)

2001年に中国の天津社会科学院から13名の留学生が入学して以来、毎年10名程度の中国人留学生が正規学部生として入学するようになり、在籍者が50名に達した2006年に、中国人留学生の「緑州学友会」が設立された。日本での友好交流の促進を目的としている。大学祭では中国食やお茶などを販売して食文化を紹介している。また、毎年末に開催される「留学生総会」は、中国人留学生だけではなく、ネパール、ベトナム、韓国、フランス、ウクライナ等、多国籍の留学生の懇親の場ともなっている。

8-4 クラブ活動

クラブ・サークル活動

本学では、自分の能力や趣味、環境に応じて自由にクラブ・サークルを選び加入できる課外活動として、開学当初からさまざまなクラブ・サークル活動を推奨している。学生は、それぞれ自分に合った課外活動に参加し、友人や先輩・後輩とともに喜びや苦しみを分かち合いながら学生生活を過ごす。

大学では初期の頃から指定強化クラブを決め、有望な選手の獲得やクラブ設備の整備に力を入れている。指定強化クラブは時代とともに変わり、2020年度はボート部、硬式野球部及び陸上部が指定強化クラブになり、活躍に期待が寄せられている。陸上部は、2018年4月にサークルとして発足し、2019年11月に部に変更になり、2020年6月から指定強化クラブになった。

各クラブは、多くの大会で優秀な成績を収めている。

ボート部女子は、2014年にダブルスカル（野呂・下尾）が全日本級の選手権（軽量級、インカレ、全日本）全てで優勝し、3冠を達成した。2015年には全日本でダブルスカル（下尾・栗山）が優勝した。栗山はシングルスカルで2014年の全日本新人、2016年の軽量級、全日本も制し、計4つの金メダルを獲得した。ボート部男子はダブルスカルでの活躍が目立つ。インカレでは2016年に中川・菊地、2020年に

柘植・木村、全日本新人では2018年に柘植・及川、2019年に木村・直田が優勝した。インカレの総合順位は2017年に女子が参加54大学中2位タイ、2020年に男子が59大学中3位となり、伝統校と比肩する地位を築いている。

硬式野球部は、2003年に北陸大学野球連盟Ⅰ部秋季リーグ戦で優勝した。その後優勝から遠ざかっていたが、日々の厳しい練習に取り組んだ結果、2020年には9年ぶりにⅡ部リーグからⅠ部リーグへの昇格を果たすことができた。また、2020年度北陸大学野球連盟秋季リーグ戦において複数の学生がⅡ部の個人賞を受賞したほか、ほぼ毎年個人賞を受賞している。

陸上部は結成以来、数多くの大会で活躍しており、2019年には北信越学生陸上競技対校選手権大会において、男子ハンマー投げで廣田が北信越学生新記録及び大会新記録を樹立して優勝した。

クラブ会

クラブ・サークル数が多くなるにつれ、1クラブだけでは解消できない問題が徐々に増えてきた1992年頃から、各クラブ代表者による会合が随時行われるようになった。各クラブの活動が安定し、自覚した運営が行われるようになった頃から、クラブ全体を一組織とした正式な団体を発足させる方向へ進展した。クラブ間の意思疎通を図り、本来の活動をさらに発展させ、大学への寄与貢献ができる団体を目標として「クラブ会」が、1997年2月5日付で本学



硬式野球部 一部リーグ昇格



ボート部男子 ダブルスカル優勝



ボート部女子 3冠達成

において正式に承認された。1997年には加盟クラブ数が32クラブ（体育系23、文化系9）であったが、2020年11月現在、7部（東黒牧キャンパス6部、呉羽キャンパス1部）、27サークル（東黒牧キャンパス5サークル、呉羽キャンパス22サークル）の34クラブが加盟している。ただし、両学部学生をメンバーとして活動している団体もある。

8-5 富山国際大学後援会

後援会の目的

1990年9月8日、学生の保護者による富山国際大学後援会設立総会が開かれ、満場一致で可決され、後援会が設立された。その目的は、学生の課外活動や福利厚生に関する事業の援助、学生の就職指導に必要な経費の援助、教育研究上必要な諸活動や施設等の援助、大学と会員の連絡などである。これらにより、大学の指導や事業を側面から支えていくこと、さらに、大学と保護者の密接な連絡調整役となることを目指している。

後援会館の活動

後援会活動の拠点及び学生・教職員の福利厚生かつ課外活動に場を提供するとともに、卒業生の親睦、地域住民との交歓の場としての機能を持った後援会館が1992年10月にオープンした。会館は地上2階建て、延床面積1263.18㎡で、1階にはサロン、娯楽室、喫茶室（ひまわり）、印刷室が、2階には明るいロビー、大集会室などが設けられ、学生の憩いの場となった。大学が完成年度を迎えたのを機に、1995年度から「大学会館」と名称が変更された。現在はサークル活動などの部室として活用されている。

毎年6月に後援会総会と保護者面談が同時にホテルで行われてきたが、今後は大学で行うことも検討中である。

第9章 同窓会

富山国際大学同窓会は、1994年3月に人文学部の最初の学生が卒業した際に「蒼昊会」が結成され、これまで、大学の発展への貢献、在学生への支援、地域社会とのつながり、会員相互の親睦と啓発などの活動が行われてきた。現在、蒼昊会の会員数は5,000人を超えるまでになった。今後、「蒼昊会」の場がますます会員同士の絆を深める場となっていくことが期待される。

富山国際大学同窓会は、人文学部の第1期生の卒業に先立ち、1993年12月8日に同窓会設立準備会が発足した。1994年3月19日、富山国際大学第1回学位記授与式の後に行われた卒業記念パーティーに併せて同窓会発足式が行われ、その産声を上げた。名称は「蒼昊会」と名付けられた。蒼昊とは、「青天」

という意味であり、東黒牧キャンパスが晴れ渡って立山連峰がよく望める日の空はまさに「蒼昊（青天）」といえる。富山国際大学のロゴマーク等によく用いられるのもこの空色である。

1995年3月18日の第2回学位記授与式の後に行われた卒業記念パーティーにおいて第2期生の同窓会入会式が併せて行われ、同年5月20日に第1回となる富山国際大学同窓会総会が開催され、同窓会活動が本格的にスタートした。翌年以降、原則として毎年1回、8月中旬頃に総会が開かれている。

以下に蒼昊会の歴史を記す。

人文学部は、2000年度に人文社会学部へ、2004年に国際教養学部へと改組され、卒業生は人文学部時代に創設された「蒼昊会」を引き継いでいった。

一方、2000年4月に地域学部が創設され、2004年



第1回学位記授与式



同窓会発足式

3月には同学部の第1期生が卒業することにより「地域学部同窓会」が発足し、同年7月には第1回地域学部同窓会総会が開催された。

このように2004年3月以降、本学には、人文学部、人文社会学部、国際教養学部と引き継がれた「蒼昊会」と、地域学部の「地域学部同窓会」の2つの同窓会が存在することになった。しかしながら、人文学部系の学部と地域学部はともに東黒牧キャンパスにあり、それぞれの卒業生が顔見知りということもあって、同窓会を1つにしようという動きが常にあった。そこで、2008年4月に国際教養学部と地域学部が統合され現代社会学部が開設されたことを機に、これら2つの同窓会を一本化することになった。このことは、同年8月2日に行われた第14回富山国際大学蒼昊会総会（人文・人文社会・国際教養学部同窓会）と第5回富山国際大学地域学部同窓会総会において決定した。これより同窓会の名称を「富山国際大学同窓会蒼昊会」とし、同窓会のさらなる発展を目指すことになり、今日まで続いている。

さらに2009年4月には、富山国際学園内の呉羽キャンパスに子ども育成学部が新設され、2013年3月には第1期生が卒業した。これに伴い、蒼昊会の

中に「子ども育成学部支部」を設立し、一つの大きな同窓会組織の中で各学部の独自性を生かした活動を行うことになり、現在に至っている。

同窓会報は、1994年9月に同窓会報として「蒼昊会報」創刊号が刊行された。その後、1995年9月に第2号、1996年11月に第3号、1998年3月に第4号が発刊されたが、その後は休刊していた。しかし、2004年3月に地域学部の第1期生が卒業したことにより、彼らの手によって2005年1月に地域学部同窓会報が発刊された。これを機に再び同窓会報が発刊されることになり、2006年から現在まで、富山国際大学の同窓会報が年1回のペースで発刊されている。

2020年現在、蒼昊会の会員数は、5,000名を超える大所帯となった。蒼昊会は、毎年の大学祭や卒業パーティー、またクラブ活動のために資金の補助を行っているほか、2018年度より卒業生に対して卒業証明書の発行手数料を補助している。さらに、2020年度は、在学生が安心してキャンパスライフを送ることができるよう、新型コロナウイルス感染症予防のために手指消毒用のアルコールジェルを大学に寄贈した。2020年度の第26回総会及び懇親会は中止となったが、原則として毎年8月に総会と懇親会が開催されてい



「蒼昊会報」創刊号



「蒼昊会報」2019年号

る。このように蒼昊会は、本学の発展、在学生の支援、地域社会とのつながり、会員相互の親睦と啓発などを中心として活動している。今後、さらに多くの卒業生の参加が望まれる。同窓会組織を活発にするには、まずは在学中の学生組織の活性化が必要であろう。子ども育成学部が開設されて以降、現代社会学部と子ども育成学部の双方に新たな学生組織である学友会が設立された。また、従来からある大学祭実行委員会（子ども育成学部は新設）やクラブ会（現在は両学部にまたがる組織）などの学生組織の活動も活性化してきた。在学中のさまざまな活動により在学生同士のつながりが強くなることによって、同窓会もさらに活性化していくことが期待される。



第24回蒼昊会総会



第24回蒼昊会懇親会



目録の贈呈

第10章 外部資金獲得状況

私立大学の財政基盤は、主として①学納金②補助金③寄付金その他である。この中でも、大学運営に欠かせない基盤的資金が学納金で、教育研究や施設等の整備・拡充に充てられる。しかしながら、大学は全入時代を迎え、学生確保のための大学間競争が一層激しさを増しており、他大学との差別化を図り、魅力ある大学にしていくためにも、補助金や寄付金等を含めた外部資金の獲得が大きな課題となっている。

補助金も経常的補助金から競争的補助金へと移行しており、本学においても、積極的に挑戦し、獲得につなげている。競争的補助金の獲得は、大学のブランディングにもつながるため、今後、組織としてどうあるべきかを問われていくことになる。

また、科研費等の競争的資金においても、徐々にではあるが、ボリュームが増えてきており、大学としての支援体制の強化も今後の課題となっている。

全国的な流れとしては、寄付金の獲得も収入の柱として考えていく必要があり、こちらにおいても戦略的なブランディング力が必要となる。

これらを含めた組織づくりを大学として検討している段階である。

財政基盤の充実を目指す

10-1 「私立大学等改革総合支援事業」の提出・採択

2013年度に開始された本事業は、教育及び研究面からの大学改革に組織的・体系的に取り組む私立大学等を選定し、当該大学等の財政基盤の充実を図るため重点的に支援されるものであり、本学は2013年度から提出し続けている。採択年度とタイプは以下の通りである。

2013年度	タイプ1（大学教育質転換型） タイプ2（地域特色型）
2014年度	タイプ1（教育の質的転換） タイプ2（地域発展）
2015年度	タイプ1（教育の質的転換） タイプ2（地域発展）
2016年度	タイプ1（教育の質的転換） タイプ2（地域発展） タイプ4（グローバル化）
2017年度	タイプ1（教育の質的転換） タイプ2（地域発展） タイプ4（グローバル化）
2019年度	タイプ1（特色ある教育の展開）

10-2 「私立大学教育研究活性化設備整備費補助金」の申請・採択

この補助金は、私立大学等が、教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、また、我が国の高等教育の活性化や教育の質の向上に資することを目的とされたものである。本学は、2013年度から2015年度まで申請し、すべて採択された。このことにより、キャンパス間の遠隔授業の整備や、自主学習支援システムの整備などを進めることができた。

10-3 「私立大学等経営強化集中支援事業」に申請・採択

本補助金は、18歳人口の急激な減少を見据え、スピード感あふれる経営改革を進め、地方に高度な大学機能の集積を図る地方の私立大学等に対し、集中的支援を行うものであり、本学は2015年度申請をし、採択された。

「地域で学ぶ、地域を学ぶ、地域で育つ」を実証

10-4 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」における「地(知)の拠点大学」に認定

本取組は、地方創生の一環として、地元の高等教育機関が、地元自治体、地元産業界と連携し、地元就職率の増加を目標にした事業であり、その参加校の中でも、全国で8校のみの「地(知)の拠点大学」として認定されたことにより、地域志向科目の充実などを図ってきた。

本取組は5年間の継続事業として推進してきた。課題解決型人材育成プログラムの構築と導入による課題解決型人材育成の進展や、両学部における実習、フィールドワークなどの導入によって、地域社会の

問題点や課題に興味・関心を持つ学生が年々増加して、地域社会貢献活動へ積極的に参画する学生が目立つようになってきた。

本取組によって本学が独自に開発した能力特性テストにおいても、県内高等教育機関の中で、課題解決能力(問題分析力・課題設定力・コミュニケーション力・協働力・遂行力)が相対的に高い評価となった。

本事業は本学にとってまさに「地域で学ぶ、地域を学ぶ、地域で育つ」をモットーとした実務・実学重視の人材育成の方向性を実証的に明らかにしてくれたと共に、今後の本学が歩むべき方向性についてもひとつの示唆を与えてくれたものだと確信する。

低炭素社会の実現に資するために

10-5 「二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金」に申請・採択(2017・2018年度)

本補助金は、再生可能エネルギーの開発又は利用及び省エネルギー又は二酸化炭素排出量がより少ない燃料への転換を行うための事業であり、かつ経済性の面で自主的取組だけでは進展の速度が緩やかなものについて、当該事業実施者に対し、事業に要する経費の一部を国が補助することにより、低炭素社会の実現に資することを目的とされたものである。

本学は、2017年度に、CO₂削減ポテンシャル診断として、2018年度には、再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業に採択され、東黒牧キャンパスの省エネに向けてのハード面・ソフト面での活用整備計画を立てる上で、大きく参考になるものであった。

また、文科省以外の補助金を狙いにいくという面においても、今後に向けて大きな足掛かりとなった。

科研費の獲得に向けて

10-6 「科学研究費補助金」の申請・採択

採択件数は分担金を含めると、2014年度から11件、16件、12件、10件、9件、13件、12件となっている。採択件数を増やすためには応募件数を増やさなければいけない。科研費の応募率は、大学の研究活動の活発さの指標だが、本学の応募率は依然として全国平均を下回っており、学長裁量経費の活用などで、研究のサポートをしている。科研費の採択は、大学の研究活動を対外的にアピールし、また間接経費としても大学に還元されるため、引き続き全学を挙げた研究のサポート体制を整備しているところである。

卷末資料

1 歴代学長、部室館長、学部長(2014年度以降)

学 長	中 島 恭 一	第5代 2010.7～2019.6
	高 木 利 久	第6代 2019.7～
学長室長	長 尾 治 明	2011.6～2017.3
	高 橋 哲 郎	2017.4～2019.3
	宮 田 徹	2019.4～
学務部長	尾 畑 納 子	2011.4～2016.3
	大 谷 孝 行	2016.4～
事務部長	中 島 るみ子	2014.4～2020.3
	吉 田 聰	2020.4～
情報センター長	上 坂 博 亨	2013.4～2017.3
	大 西 一 成	2017.4～2019.3
	上 坂 博 亨	2019.4～
入試センター長	武 藤 憲 夫	2011.6～2015.3
	宮 田 伸 朗	2015.4～2017.3
	助 重 雄 久	2017.4～
図書館長	上 坂 博 亨	2013.4～2017.3
	大 西 一 成	2017.4～2019.3
	佐 藤 悦 夫	2019.4～
キャリア支援センター長	村 瀬 直 幸	2013.4～2017.3
	上 坂 博 亨	2017.4～2019.3
	高 橋 哲 郎	2019.4～
国際交流センター長	才 田 春 夫	2011.4～2020.3
	渡 部 恵 子	2020.4～
地域交流センター長	大 西 一 成	2013.4～2017.3
	村 上 満	2017.4～
地(知)の拠点事業推進室長	長 尾 治 明	2017.4～2020.3
現代社会学部長	高 橋 光 幸	2012.4～2016.3
	尾 畑 納 子	2016.4～
子ども育成学部長	宮 田 伸 朗	2009.4～2015.3
	辻 井 満 雄	2015.4～

2 現職教員(2020年10月現在)

学 長	高 木 利 久	2019.7～ (2019.4～2019.6 教授・学園学事顧問) (2019.4～ 学園情報教育研究センター長)
名誉学長	中 島 恭 一	2019.7.1(第2号)
名誉教授	田 中 忠 治	2010.7.1(第4号)
	大 西 一 成	2019.4.1(第6号)
	長 尾 治 明	2020.6.17(第7号)
現代社会学部	尾 畑 納 子	学部長・教授 1977.9～2000.3 短大 2000.4～
	上 坂 博 亨	教 授 2000.4～
	大 谷 孝 行	教 授 1990.4～
	川 本 聖 一	教 授 2015.4～
	才 田 春 夫	教 授 2002.4～
	佐 藤 悦 夫	教 授 1996.4～
	新 森 昭 宏	教 授 2020.4～
	助 重 雄 久	教 授 2000.4～
	高 橋 哲 郎	教 授 2000.4～
	林 敏 江 (湯 麗敏)	教 授 2003.9～
	宮脇(堀川)真理子	教 授 2020.10～
	渡 部 恵 子	教 授 2019.4～
	河 野 信	准教授 2019.4～
	佐 藤 綾 子	准教授 2014.4～
	高 尾 哲 康	准教授 2002.4～
	高 橋 ゆかり	准教授 2013.4～
	Pavliy Bogdan	准教授 2011.4～
	Mark Frank	准教授 2018.4～
	一 井 崇	講 師 2019.4～
	伊 藤 葵	講 師 2017.4～
子ども育成学部	辻 井 満 雄	学部長・教授 2013.4～
	大 薮 敏 宏	教 授 1997.4～
	瀬 戸 健	教 授 2018.4～
	仲 井 文 之	教 授 2013.4～
	中村(彼谷) 環	教 授 1996.4～
	福 島 美枝子	教 授 1990.4～
	堀 江 英 一	教 授 2010.4～
	宮 田 徹	教 授 1996.4～2018.3 短大 2018.4～
	村 上 満	教 授 2009.4～
	室 林 孝 嗣	教 授 2009.4～
	相 山 馨	准教授 2010.4～
	石 倉 卓 子	准教授 2007.4～2009.3 短大 2009.4～
	大 平 泰 子	准教授 2009.4～
	河 崎 美 香	准教授 2018.4～
	高口(本江)理子	准教授 2009.4～
	松 山 友 之	准教授 2016.4～
	奥 田 秀 巳	講 師 2018.4～
	金 子 泰 子	講 師 2016.4～
	佐部利 典彦	講 師 2017.4～
	竹 田 好 美	講 師 2014.4～

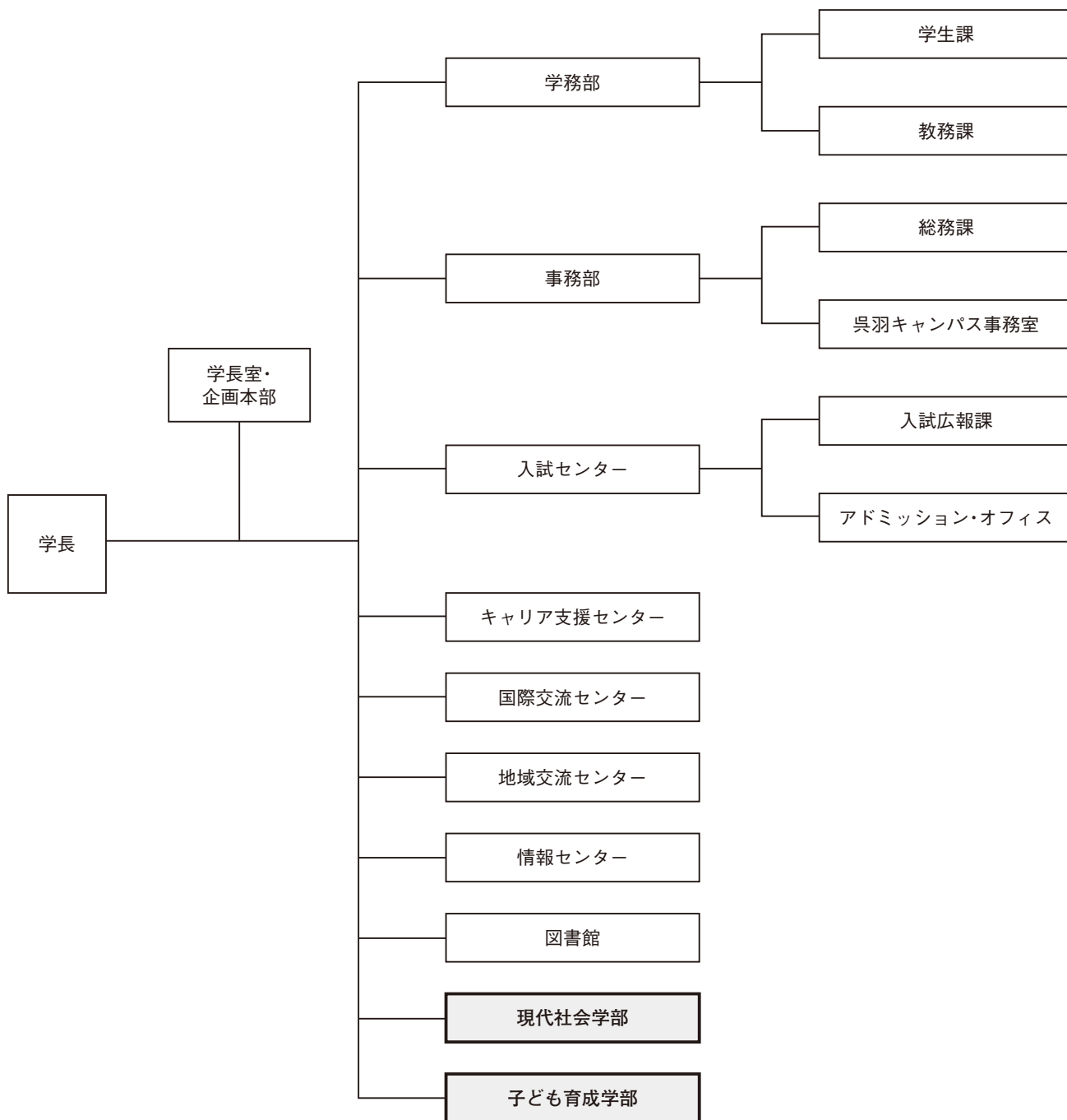
3 歴任教職員(2013年度以降)

福島清紀	教授	1990.4～2014.3	
開仁志	准教授	2005.4～2009.3 2009.4～2014.3	短大
成澤義親	教授	2009.4～2014.3	
浜松誠二	教授	2007.4～2014.3	
武藤憲夫	教授	1977.4～2011.3 2011.4～2015.3	短大
浦山隆一	教授	2007.4～2015.3	
樋口康彦	講師	2000.4～2005.3 2015.4～	大学 短大
吉田信一	講師	2000.4～2015.5	
谷口新一	講師	2007.4～2015.6	
斎藤敏子	准教授	2008.4～2016.3	
鶴山博之	教授	1991.4～1994.3 1994.4～2016.3	教務部副主幹
原稔	教授	2010.4～2016.3	
宮田伸朗	教授	1984.4～2009.3 2009.4～2017.3 2017.4～	短大 大学 短大・学長
小西英行	准教授	2000.4～2017.3	
村瀬直幸	教授	2007.4～2017.3	
小林曜子	准教授	2014.4～2017.3	
高橋光幸	教授	2008.4～2018.3	
佐藤勝秀	准教授	2016.4～2018.3	
吉田昌弘	准教授	2013.4～2018.3	
水上義行	教授	2009.4～2018.3	
秦野るり子	教授	2016.4～2019.3	
大西一成	教授	2000.4～2019.3	
後藤智	教授	2000.4～2020.3	
谷脇茂樹	講師	2018.4～2020.3	
伊藤雄馬	講師	2018.4～2020.3	
重本祐樹	講師	2018.4～2020.3	
長尾治明	教授	1987.4～1990.3 1990.4～2020.3	短大

4 卒業生数

第1回生	平成6年	1994年	266
第2回生	平成7年	1995年	277
第3回生	平成8年	1996年	232
第4回生	平成9年	1997年	235
第5回生	平成10年	1998年	258
第6回生	平成11年	1999年	214
第7回生	平成12年	2000年	217
第8回生	平成13年	2001年	267
第9回生	平成14年	2002年	211
第10回生	平成15年	2003年	167
第11回生	平成16年	2004年	219
第12回生	平成17年	2005年	224
第13回生	平成18年	2006年	208
第14回生	平成19年	2007年	166
第15回生	平成20年	2008年	137
第16回生	平成21年	2009年	162
第17回生	平成22年	2010年	141
第18回生	平成23年	2011年	105
第19回生	平成24年	2012年	115
第20回生	平成25年	2013年	167
第21回生	平成26年	2014年	204
第22回生	平成27年	2015年	174
第23回生	平成28年	2016年	175
第24回生	平成29年	2017年	177
第25回生	平成30年	2018年	208
第26回生	令和元年	2019年	214
第27回生	令和2年	2020年	189
計			5,329

5 組織図(2020年12月)



6 富山国際大学 開学30周年記念事業

2020年度に「富山国際大学 開学30周年事業」として次の4事業を行った。

(1) 情報系シンポジウム

2020年10月31日に「デジタルトランスフォーメーション（DX）時代における人材育成」のシンポジウムを開催した。



富山国際大学開学30周年記念シンポジウム

デジタルトランスフォーメーション(DX) 時代における人材育成

参加費無料
(先着100名)

1990年（平成2年）に開学した富山国際大学は今年で開学30周年を迎えました。これまでの卒業生は5,329名に達し、地元富山県をはじめ全国各地で活躍しています。

新型コロナウイルスの存在を前提とした社会や経済のあり方を考えざるを得ない時代となっている中、鍵となるのはデジタル技術です。もともと数年前からAIやIoT等の新技術による変革が唱えられてきましたが、新型コロナウイルスは、デジタル技術による変革（デジタルトランスフォーメーション[DX]）を一層加速させるものと予想されます。

こうした時代における人材育成について考えるシンポジウムを開催します。

基調講演者に、株式会社エクスモーションフェローで大阪大学招聘准教授の中川郁夫氏をお迎えし、デジタル化に伴う変化についての本質分析に基づき、求められる人材像についての提言を頂きます。

富山国際大学からは、来年度から開始する「情報スペシャリスト養成プログラム」など、情報分野の取組み強化について説明致します。多くの皆様のご参加をお待ち致します。

日時	2020年10月31日（土）14:30～16:30（14:00受付開始）		
場所	（リアル会場） 富山国際会議場 201, 202, 203（富山市大手町1-2） （オンライン会場） インターネットにより同時中継		
募集人員	（リアル会場） 100名（先着順） （オンライン会場） 200名（先着順）	申込締め切り	2020年10月16日（金）

プログラム

基調講演 14:40～15:25	「デジタル時代に直面する変化と求められる人材像」 中川 郁夫氏 （株式会社エクスモーションフェロー／大阪大学招聘准教授／ 高岡市情報化推進アドバイザー）	
説明 15:35～16:00	「富山国際大学における情報分野への取り組み強化について」 新森 昭宏（富山国際大学現代社会学部教授）	
鼎談 16:00～16:30	「デジタルトランスフォーメーション(DX) 時代の人材育成にどう取り組むか」 中川 郁夫氏、高木 利久（富山国際大学学長）、新森昭宏（富山国際大学教授）	

中川 郁夫氏（株式会社エクスモーションフェロー／大阪大学招聘准教授）

1993年 東京工業大学 システム科学専攻修士課程修了。同年 株式会社インテック入社～研究所でインターネット技術の研究に従事。
2002年 株式会社インテック・ネットコア設立 同社取締役就任。2005年 東京大学より博士(情報理工学)を授与。2012年クラウド研究会(代表:東京大学 江崎教授)を設立。2012年より大阪大学招聘准教授。2015 株式会社インテック プリンシパル、2019 フェロー就任。
2020年より、株式会社エクスモーションフェロー。2020年4月に高岡市情報化推進アドバイザーの委嘱を受ける。

主催：富山国際大学
後援：富山県、富山市、（公財）富山県ひとづくり財団

(2) 国際系シンポジウム

2020年12月12日に「富山から世界へ-万葉集の魅力を世界に発信-」の記念講演会を開催した。



富山国際大学開学30周年記念講演会

講演者

ピーター・J・マクミラン氏



富山から世界へ -万葉集の魅力 世界に発信-

2020年 **12月12日** (土)

13:00~14:30 (12:30受付開始)

富山県民会館 304号室
(富山県富山市新総曲輪4-18)



富山国際大学は「共存・共生の精神」を掲げ、今年開学30周年を迎えました。

今、世界は新型コロナウイルスの感染拡大に見舞われ、経済格差や信条の違いによる分断が各地であらわになりました。この困難な時期にこそ私たちは足元に目を向け、日本の文化の普遍的な価値を言語の異なる人々と共有する回路を探りたいと思います。

百人一首の英訳で日米で高く評価され、近著に万葉集の英訳もある翻訳者・詩人のピーター・J・マクミラン氏に日本の和歌、とりわけ万葉集の魅力について聞き、その英訳の朗詠に耳を傾けてみませんか。

**参加無料
先着70名**

主催：富山国際大学
後援：富山県、富山市、(公財)富山県ひとづくり財団

(3) 子ども育成フォーラム

2021年3月20日に「コロナ禍における学校教育～ICTの活用」と題して子ども育成フォーラムを開催する予定である。

富山国際大学開学30周年記念

第12回
子ども育成フォーラム

「コロナ禍における学校教育～ICTの活用」

2021年3月20日(土)
午後1時30分～3時

ZOOM (オンライン) ミーティング

講師: 小田仁洋^{おだ きみひろ}氏 (富山市立速星中学校 教頭)

主催: 富山国際大学

後援: 公益財団法人富山ひとづくり財団

2020年に全世界を巻き込んだ新型コロナウイルスの感染拡大は、2021年になっても終息の兆しが見えない。非常事態宣言等によって子どもたちの登校が禁止された時、日本国内の小中学校は、登校に代わる通信教育を直ちに提供できる先進性がまだ備わっていないことが露呈し、学校教育におけるICTの活用がこれまでに増して大きな課題となっている。

本フォーラムでは、ICTを活用した先進的なやり方でコロナ禍を克服し、独創的な教育実践にも取り組んでおられる富山市立速星中学校から小田仁洋教頭先生をお招きし、具体的な教育実践や生徒たちの様子についてお聞きすることにより、通常時および非常時の学校教育におけるICTの活用のあり方について共に学び、考えていきたい。

【講師略歴】
富山大学教育学部卒業。富山大学大学院教育学研究科修了。富山市内の小・中学校教諭10年を経て、富山県教育委員会指導主事として5年間従事。令和元年から現職。専門は教育工学と金属加工。学校行事の動画配信や休業中のオンライン授業を主導。趣味は、スキー、キャンプ、釣りの他、DIYやガーデニング。

(4) 富山国際大学 開学30周年記念誌作成

現代社会学部と子ども育成学部から5名の委員が選出され開学30周年記念誌を作成した。

卷末資料

7 年表

年月	沿革
平成2(1990)年4月	学校法人名を学校法人富山国際学園に改称 富山国際大学 開学 (人文学部 国際文化学科 入学定員100人、社会学部 入学定員100人) 初代学長 佐々学就任
平成6(1994)年4月	第2代学長 石坂誠一就任
平成12(2000)年4月 6月	人文学部を人文社会学部人文社会学科(入学定員200人)に改組 地域学部地域システム学科(入学定員200人)の増設 開学10周年
平成13(2001)年7月	第3第学長 金岡祐一就任
平成16(2004)年4月	人文社会学部を国際教養学部国際コミュニケーション学科(入学定員130人)に改組 地域学部地域システム学科を地域学部環境情報ビジネス学科に名称変更し、入学定員を120人に変更
平成18(2006)年4月 9月	富山国際大学と富山第一銀行間で包括連携協定を締結 県内大学では初となる富山商工会議所会員に認定
平成19(2007)年5月 7月	富山国際大学・富山短期大学と富山市間で連携協定締結 第4第学長 田中忠治就任
平成20(2008)年3月 4月	富山信用金庫コラボ産学官富山支部会員に認定 現代社会学部現代社会学科開設(東黒牧キャンパス)
平成21(2009)年4月 10月	富山国際学園サテライト・オフィスを富山駅前CiCビル3階に開設 子ども育成学部子ども育成学科開設(呉羽キャンパス) 文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラムに採択
平成22(2010)年6月 7月 10月	開学20周年 第5代学長 中島恭一就任 文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に選定
平成23(2011)年3月	(財)日本高等教育評価機構による平成22年度大学機関別認証評価「適格」認定
平成24(2012)年10月	文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(産業界GP)に選定
平成25(2013)年10月	富山国際学園 創立50周年記念式典・記念講演会 文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」支援対象校に選定(～平成29年度まで継続選定)・「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」に採択(～平成28年度まで継続選定)
平成26(2014)年4月	「アクションプラン2014-2017」を策定
平成27(2015)年6月 7月 10月 11月	開学25周年 子ども育成学部 射水市教育委員会と教育に関する連携協定を締結 文部科学省「地(知)の拠点大学」(COC)に認定 文部科学省「私立大学等経営強化集中支援事業」に採択(～平成28年度まで継続選定) 富山国際大学・富山短期大学と南砺市間で包括連携協定を締結
平成28(2016)年3月 6月 11月	大邱大学校(韓国)内に大邱大学校校一富山国際大学協力センターを開設 南通大学杏林学院(中国)内に富山国際大学・南通大学杏林学院事務所を開設 富山国際大学・富山短期大学と高岡市間で包括連携協定を締結
平成29(2017)年1月	富山国際学園「南砺サテライト」を南砺市地域包括ケアセンター内に開設
平成30(2018)年3月 11月	(財)日本高等教育評価機構による平成29年度大学機関別認証評価「適格」認定 「アクションプラン2018-2022」を策定 富山国際大学と黒部市・黒部商工会議所間で包括連携協定を締結
平成31(2019)年4月 令和元(2019)年7月	富山国際大学・富山短期大学と株式会社インテック間で包括連携協定を締結 第6代学長 高木利久就任
令和2(2020)年6月	開学30周年

8 開学30周年記念誌委員会委員

現代社会学部	教授	佐藤悦夫（編集委員長）
現代社会学部	教授	高橋哲郎
現代社会学部	准教授	高橋ゆかり
子ども育成学部	教授	大藪敏宏
子ども育成学部	教授	福島美枝子



<https://www.tuins.ac.jp/>

現代社会学部 東黒牧キャンパス

富山国際大学 入試センター入試広報課
〒930-1292 富山県富山市東黒牧65-1
TEL.076-483-8001(直) FAX.076-483-8008

子ども育成学部 呉羽キャンパス

富山国際大学 事務部呉羽キャンパス事務室
〒930-0196 富山県富山市願海寺水口444
TEL.076-436-2570(代) FAX.076-436-1530